

平成 29 年度

浜田市歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 106 号
平成 30 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 佐々木 豊 治

平成 29 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 29 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 29 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 監査等の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	2
第6 審査の結果	2
第7 審査意見	2
1 総合的判断	2
2 市政運営についての意見要望	9
3 むすび	9
第8 決算の概要	13
1 決算規模	13
2 決算収支	14
3 各会計の決算収支状況	15
4 財政状況	20
(1) 普通会計における決算収支状況	20
(2) 財政構造の状況	22
(3) 主要な財政指標	26
第9 一般会計	35
1 決算の状況	35
2 歳入	35
(1) 決算の状況	35
(2) 主な歳入の状況	37
(3) その他の歳入の状況	49
3 歳出	58
(1) 決算の状況	58
(2) 各款別の状況	59
(3) 職員給与費の内訳	74
(4) 負担金等の状況	76
(5) 繰出金等の状況	77
(6) 不用額調査の結果	77
(7) 流用について	79
第10 特別会計	80
1 各会計別の決算の状況	80
(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定	80
(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	86
(3) 駐車場事業特別会計	87
(4) 公設水産物仲買売場特別会計	90
(5) 公共下水道事業特別会計	91

(6) 農業集落排水事業特別会計	93
(7) 漁業集落排水事業特別会計	94
(8) 生活排水処理事業特別会計	96
(9) 簡易水道事業特別会計	97
(10) 後期高齢者医療特別会計	100
第11 実質収支に関する調書	103
第12 財産に関する調書	104
第13 基金の運用状況	108
決算審査資料	110

(注解)

- 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 文中の額と決算審査卷末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指數間の差引数值である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0, -」該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指數が1,000以上のもの
 - 「△」マイナスのもの
- 表中で比較している類似団体の平成29年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

・地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

・地方自治法第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

・地方自治法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

平成 29 年度 浜田市各会計決算審査意見書

第 1 監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

第 2 審査の対象

平成 29 年度 浜田市一般会計歳入歳出決算

平成 29 年度 浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

（事業勘定、直営診療施設勘定）

平成 29 年度 浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 浜田市公設水産物仲買売場特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 浜田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 浜田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 浜田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 浜田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 浜田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 実質収支に関する調書

平成 29 年度 財産に関する調書

平成 29 年度 基金の運用状況

第 3 審査の着眼点

- (1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査においては、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等
- (2) 基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他会計帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。

実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。

財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審

査した。

基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿と照合し、関係書類を審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 平成30年6月5日から平成30年8月15日まで

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行では、歳入予算において収入未済や不納欠損となっているもの、また、歳出予算においては、別に実施した定期監査等で一部に不備を指摘したもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているもの、軽微なものもあったが、総体としては適正であると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第7 審査意見

1 総合的判断

平成29年度の内閣府の日本経済の分析によれば、平成24年12月に発足した安倍晋三政権の下、人口減、超高齢化への対応が喫緊の課題とされ、経済政策「アベノミクス」の効果について、景気回復が平成28年度後半から堅調さを増している背景には、新興国経済の持ち直しなど海外経済が緩やかな回復を続けていることに加え、ビッグデータ活用の拡大及び自動車や家電の情報化など技術革新の進展等を受けて情報関連財の需要が世界的に増加しているという追い風を受けて、日本の輸出や生産が持ち直しており企業収益は過去最高水準となっているとしている。

また、今回の景気回復が長期化している背景には、技術革新、ライフスタイルの変化、訪日外国人の増加、海外での競争力の強化などを通じた企業の稼ぐ力の高まりと、雇用者数が高い伸びを続け、一人当たりの賃金が緩やかながら増加する中で、個人消費も緩やかに持ち直しており、地域経済においても広く回復が及びつつあるなど、雇用情勢の継続的な改善がなされているとしている。

しかししながら、都会地に比べ地方の景気回復の実感はまだまだ乏しい状況が続いている。これは、政権が最重要課題の1つに掲げる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で人口減少対策と地域経済活性化を同時並行で進めているが、多くの自治体が「地方版総合戦略」において、出生率・出生数の向上、雇用の創出、移住・定住の促進など、地域の生き残りに向けた施策・事業を展開しているにもかかわらず、国の対策の柱としている東京一極集中の是正は進まず、むしろ加速して地方の人口減少に歯止めがかかっていないことに起因していると考えられる。また、東京一極集中が地方にもたらす影響は、人口流出の大半を若年層が占め、子育て世代とその予備層がごっそり抜けることで、生産年齢層や出生数も大幅に減少し、その結果として地域経済が縮小していくことにあると考えられる。これに対応するため、平成29年12月18日に首相官邸で開かれた「まち・ひと・しごと創生会議」で「若者が地方で学び、地方で働き、新しいビジネスチャンスなどにどんどんチャレンジできる。そうした若者にとって夢と希望にあふれる地域の創生に政府一体となって取り組んでいく」との首相あいさつにもあるとおり、新たな交付金事業「キラリと光る地方大学づくり」を創設して地方大学の振興を積極的に支援するとともに、東京23区において原則として10年間、大学の定員増を認めないようにすること等が検討されている。

地方の人口減少問題の克服と地方衰退の阻止には、数字やグラフ、図で視覚的に「このままでは逃れられない現実が待っている」という事態の深刻さを住民と自治体とで共通認識を持ち、その危機感の共有から始め、人口減少や超高齢化社会を自らの問題として取り組む住民や企業が増えない限り、自治体がどんな施策を展開しても、これまでと同様に推移し、現状維持すら困難となり、徐々に衰退していくことが容易に推測できる。

総合戦略の取組みは、自治体間・地域間の格差拡大を招来し、地域は大変厳しい競争の中に置かれている。東京一極集中の是正を目指した取組みは、その意に反し、地方同士の人の奪い合いを加速することになりかねないと指摘する声も出ており、強い危機感を抱く自治体間の競争が激しさを増し、地方においては、依然として厳しい経済情勢、それに伴う人手不足を背景とした人材確保に苦慮する雇用状況が続き、高齢化等の進展による社会保障関係経費が依然として高い水準で推移している。

浜田市の平成29年度当初予算は、市町村合併による国の財政的支援措置の縮減が平成28年度目から始まっており、「中期財政計画」においても今後収支の悪化が推計されるなか、行財政改革実施計画の着実な実行はもとより、一層の「予算の集中と選択」をテーマとして予算編成に努めることとされている。予算編成に当たっては、裁量経費において行財政改革実

施計画の効果額を含めて施策別予算配当（前年度比平均 2.5%削減）を実施した上で、「住みたい 住んでよかったです 魅力いっぱい 元気な浜田」を実現するための総合振興計画や総合戦略に基づく主要事業の政策的経費を元気な浜田事業として確保しつつ、一方で、財政運営健全化のため、約 10 億円の地方債の繰上償還を実施するなど、メリハリの効いた予算の実現に努めることとされている。結果として平成 29 年度の一般会計当初予算の予算総額は 386 億 5,931 万 3 千円となり、前年度と比較して、金額で 7 億 8,831 万 3 千円の増、率にして 2.1% の増となっている。これは、平成 28 年度の一般会計当初予算の予算総額が 378 億 7,100 万円で、平成 27 年度と比較して、旭小学校の整備完了に伴い投資的経費が減額となったため金額で 16 億 4,520 万円の減、率にして 4.2% の減となっているが、平成 29 年度は畜産施設整備に対する支援や高度衛生管理型荷捌所の整備等のため増額となっているものである。

以下、決算審査の結果を概括し、意見を述べる。

(1) 一般会計について

歳出の内容を「**産業経済の振興**」「**定住対策・地域政策**」「**保健・医療・福祉の充実**」「**教育の充実**」の分野ごとに、広報はまだ（平成 29 年 5 月号）に掲載され周知が図られている「第 2 次浜田市総合振興計画」に沿った平成 29 年度の重点施策を中心に概観すると、

ア 「**産業経済の振興**」では、

まちづくり大綱の「活力のある産業を育て雇用をつくるまち」に位置付けられる主な事業の一つ目の**冷凍冷蔵庫整備支援事業**（新規事業）においては、漁獲物を受け入れる施設として冷凍冷蔵庫の整備を行う企業に対する支援を行い、地元船の漁獲量（水揚げ高）の増加や外来まき網漁船の誘致による水産物供給体制の充実を図ることを目指すとして、民間企業 1 社に国からの補助金（補助率が 1/2 以下の場合に限る）を除いた残りの事業費の 5% 相当額：2,847 万 4 千円を交付し、支援が行われた。

二つ目の**高度衛生管理型荷捌所整備事業**（平成 28 年度～平成 32 年度）においては、生産・流通機能の強化及び水産物の衛生管理の高度化に取組み、産地競争力の強化を図るとともに全国の消費者に安全で良質な水産物を提供することを目指すとして、平成 28 年度に浜田漁港 7 号荷捌所基本設計業務委託、同実施設計業務委託及び同地質調査業務委託を予定していたが、基本設計における関係者協議に時間を要したことにより実施設計業務委託を平成 29 年度に繰り越された。また、浜田漁港 4 号荷捌所基本設計業務委託

も行われた。

三つ目の新規就農者等育成支援事業（新規事業）においては、浜田市の農業の担い手の中心として活躍が期待できる新規就農者等（研修制度などを利用して新規就農してから5年以内の者で、5年後の所得目標（概ね250万円）が達成できる見込のある者）に対して、次の事業を実施するとしていた。

① 農業経営に必要な機械・施設などの整備を行う農業用機械等整備事業（ハード）は、農業生産に伴う機械・施設など（中古を含む）の整備事業 補助率：1/2以内（上限額200万円）とするもので、1件：63万円の支援が行われた。 ② 販売力の強化について支援を行う販売力等強化事業（ソフト）は、農業に資する新商品の開発及び販売に対する支援 補助率：1/2以内（上限額20万円）とするもので、これについては申請者なしであった。

四つ目の浜田産広葉樹活用推進事業（新規事業）においては、企業版ふるさと納税を活用し、公益財団法人島根県西部山村振興財団が行う、材料調達から製品製造を浜田市内で完結させる「地産地製」の取組みを支援し、林業の振興を図ることを目指し、営業担当者1人が雇用された。

五つ目の活力あるもの・ひとづくり支援事業（新規事業）においては、積極的な事業活動を実施する市内の中小企業者などに対し、その事業に要する費用の一部を補助することにより、各分野における事業者の競争力を強化し、産業振興及び雇用の拡大を図ることを目指し、○活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金（補助率：1/2）(1)活力あるものづくり事業（商品研究開発事業・H A C C P導入支援事業・特許権等取得事業・販路開拓事業）では28件：509万6千円、(2)活力あるひとづくり事業（職場環境整備事業・人材育成支援事業・プロジェクト連携支援事業）では12件：197万4千円の支援が行われた。 ○プランディング実践セミナーには36人が参加し、併せて市に業者14社（水産関係8社、加工食品関係3社、デイリー・菓子関係3社）の個別商談会が行われた。 ○クラウドファンディングセミナーには94人の参加者があった。

イ 「定住対策・地域政策」では、

まちづくり大綱の「協働による持続可能なまち」に位置付けられる主な事業のはまだ暮らし応援事業（拡充事業）においては、U・Iターン者の増加を目指し、就労体験などインターンシップ事業を通じたU・Iターン者の確保に関する取組みや、浜田市に定着するための支援などが行われた。 1. 浜田市定住促進のためのシングルペアレント介護人材育成事業では、第5期生として1人の研修生を受入れた。 2. 浜田 de しごと合宿インターンシップ事業では特設ウェブサイトの構築、周知イベント及び移住体験ツアーにより、インターンシップへの参加者確保に繋げ、市内受入事業所においてインター

ンシップが行われた。3. U・Iターン包括支援組織設立については、今後の活動展開に向けた土台作りの一環として、浜田市にU・Iターンした方々との意見交換会（ワークショップ等）を実施し、そのネットワークづくりの構築や移住に関する実態調査等の業務委託が行われた。4. はまだ暮らし住まい応援事業では、①空き家片付け補助（補助率：2/3（上限額5万円））は20件：95万1千円、②空き家改修補助（補助率：2/3（上限額50万円））は32件：1,474万2千円、③U・Iターン者との多世代同居促進補助（住宅リフォーム助成に10万円上乗せ）は2件：20万円、5. 三隅自治区空き家改修事業（三隅火力発電所2号機建設に係る作業員宿舎などとして活用するため、はまだ暮らし住まい応援事業の補助額に上乗せ）では、①空き家片付け補助（補助率：2/3（上限額5万円））は6件：23万5千円、②空き家改修補助（補助率：2/3（上限額100万円））は9件：504万6千円の支援が行われた。

まちづくり大綱の「生活基盤が整った快適に暮らせるまち」に位置付けられる主な事業の地域公共交通再編事業においては、前年同様、高齢者の移動に係る経済的負担の軽減と公共交通機関の利用促進を目的として、市内の70歳以上の方を対象とした敬老乗車券3千円分の半額販売が3,120人：3,363万3千円、敬老乗車券対象者のうち運転免許証を自主返納された方に対する乗車券5冊の無料交付が273人に行われた。

また、前年同様の高校生の通学に係る保護者の経済的負担の軽減を図るために通学定期券購入費補助も43件：30万7,550円の支援が行われた。

まちづくり大綱の「安全で安心して暮らせるまち」に位置付けられる主な事業の一つ目の地域安全まちづくり事業（新規事業）においては、平成28年度末に、新たな津波浸水想定が公表されたことを受け「津波ハザードマップ」の更新を行うこととしていたが、情報提供の遅れにより、平成30年度に繰り越された。

二つ目の県立大学周辺道路照明灯LED化事業（新規事業）においては、老朽化（設置後20年以上経過）が進む島根県立大学周辺の道路照明灯21基をLEDに交換することで、大学生をはじめとした地元住民の安全安心な交通基盤の確保が図られた。

ウ 「保健・医療・福祉の充実」では、

まちづくり大綱の「健康でいきいきと暮らせるまち」に位置付けられる主な事業の一つ目の保健医療福祉総合計画策定事業（新規事業）においては、保健・医療・福祉サービスが充実し、誰もが安心して生活できる環境を備えた健康でいきいきと暮らせるまちを実現するため、保健・医療・福祉施策をより総合的・体系的に進めるための各種計画（保健医療福祉総合計画・地域

福祉計画・健康増進計画・高齢者福祉計画・障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画・食育推進計画）が策定された。

二つ目の**介護予防・日常生活支援総合事業**（新規事業）においては、住民などの多様な主体の参画により、サービスの充実や地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援を実現することを目指して、①運動増進施設での通所型サービス 387 件：90 万 1,282 円、②介護予防ケアマネジメント 1,516 件：654 万 8,200 円、③地域リハビリテーション活動支援 33 回：9 万 5,860 円などの支援が行われた。

三つ目の**子育て支援のための拠点施設整備事業**（平成 29 年度～32 年度）（新規事業）においては、浜田市内の総合的な子育て支援を推進する拠点である子育て支援センターの老朽化が進んでいることから、その整備についての検討が行われた。家庭における子どもの健やかな育ちを支援する環境を整え、地域全体で子どもを育む基盤の強化を図る施設を目指し、平成 29 年度は、検討委員会の開催（4 回）や先進地視察（出雲市・江津市）を実施し、基本構想策定に関わる委託が行われた。

まちづくり大綱の「自然環境を守り活かすまち」に位置付けられる主な事業の**火葬場大規模改修事業**（新規事業）においては、浜田市火葬場について、平成 29・30 年度に 3 基の火葬炉を更新する計画で、平成 29 年度には 1 基の火葬炉を更新し、平成 30 年 2 月に 2 基目の更新に着手した。これにより 20 年程度の延命化が図られることになる。また、建物及び設備の改修を計画的に行っていくこととし、他の火葬場についても、円滑な火葬業務遂行のため、既存の機械設備の適正な維持補修が行われた。

工 「教育の充実」では、

まちづくり大綱の「夢を持ち郷土を愛する人を育むまち」に位置付けられる主な事業の一つ目の**学校施設長寿命化計画策定事業**（新規事業）においては、中長期的な学校施設の維持管理などに係る経費の縮減と予算の平準化を図りつつ、より良い教育環境を確保するため、指針となる学校施設の長寿命化計画を 2 カ年で策定することとし、平成 29 年度は各学校施設の建物・設備などの劣化状況の確認、現地調査やヒアリングなどの施設基礎調査が行われた。

二つ目の**ふるさと郷育推進事業**（拡充事業）においては、子どもの頃から豊かな自然の中での体験活動を行ったり、地域の行事へ参加することで長く受け継がれる伝統・文化に触れる機会を持たせ、地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を通じて、ふるさとを愛する心を育むことを目指し、1. 「（仮称）浜田の歴史」（浜田市の歴史を集積した、学校授業への活用も想定した書誌）作成事業（平成 30 年度中に配布予定）では、小学 6 年生を対象と

して作成に着手した。2. Hamada マリン郷育プロジェクト（日本財団の助成事業（海と日本プロジェクト）に申請を行い、浜田の海を「学校教育」と「社会教育」の両面から支援する。）では、平成 29 年度は、自然体験に、浜田漁港や浜田港など水産関係課・団体などと連携して「海の役割」「海の仕事」、そして「海を食す」といったプログラムが行われた。

三つ目の運動施設改修事業（三隅中央公園）（新規事業）においては、安全で安心して利用できる施設運営を図り、利用促進及び交流人口の拡大に寄与することを目指し、損傷の著しい陸上競技場内の天然芝の張り替え更新（8 千m²）及び猪被害防止の防護柵（513m）の設置が行われた。

一般会計を全体として見ると、歳出の執行率（対予算現額）は、全体で 91.8%（対前年度 4.6% 減）と前年に比べ低い数値となっている。主な要因は、繰越明許費が 26 億 924 万 6,882 円（対前年度 335.0%）と前年度から大幅に増加しているためである。対当初予算の歳出の執行率は、全体で 98.9%（対前年度 3.1% 減）となっているが、年度内の補正予算においてその都度理由の議会説明・認定がなされ、その結果として実行計画に基づき着実に事業が推進され、各分野の市民福祉向上のための施策の充実が図られていると認められる。

以上から、一般会計予算は、概ね的確に執行されたと評価することができる。

(2) 特別会計について

各特別会計は、一般会計からの繰入金や起債充当状況を注視していく必要性はあるものの、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていたと認められる。

2 市政運営についての意見要望

今後、市政が市民の負託に応え、さらに進展することを期待し、次の点に留意し今後の市政運営を推進されるよう、以下、意見要望を述べる。

(1) 実行計画の着実な推進

施策や事業の進捗状況、目標値の達成などを適宜、点検し、必要があれば機能的に対応を行う等、計画を着実に推進されたい。

また、指定管理施設等の運営について、指定管理者及び現場等の状況を正確に把握し、適切な指導を行われたい。

(2) 職員の育成

今後も続くことが推測される少子高齢化の進行などに伴う行政課題に的確に対応していくために、職員には、地域を構成する住民や企業など多様な主体が自主的に活発な活動がなされるよう、円滑な協力・連携関係を築き、『補完性の原則』に則した市民のニーズに応えていく能力が求められる。同時に、法改正に注意し法令を遵守することは言うまでもなく、文書管理、契約、接遇など基本的な知識や職務処理能力を確実に身に付け、適切な業務運営を行うことも基本であり、職員の指導・育成に努められたい。

3 むすび

平成 29 年度は、アメリカのトランプ政権の動向が注視され、とりわけ北朝鮮の弾道ミサイル発射実験など周辺国との緊張、断続的に発生するテロ等の国際情勢の緊迫、米国第一主義、アジア重視からの転換、自由貿易協定の見直しなど世界経済への影響が危惧され、また、浜田市では 7 月の豪雨災害、九州北部の豪雨災害に代表される異常気象による自然災害の多発など、国内外の環境に依然として不透明感が増幅している。

第 4 次の長期政権となる安倍政権においては、森友・加計学園の問題が審議の大半を占め、「地方創生」も地方版総合戦略の取組みにおいては道半ばの感があり、地方への恩恵が具現化しているとは言えず、自治体間・地域間の格差拡大という厳しい都市間競争にあって、浜田市の責任と使命は益々大きくなっていると言わなければならぬ状況に変わりはない。地方自治体は、自らの創意工夫によって、市民から選んでもらえる自治体への変革が求められ、住民や企業においても『自分のこと』として考える意識をさらに深化させ、それぞれが地域における役割をより一層担うなど、民間及び自治体が一体となって地域自体の「やる気」と「本気」を示さなければならない時代である。

「平成 28 年度中期財政計画」では、推計 A として、実質单年度収支は平成 30 年度から赤字に転じるもの、前回推計の平成 33 年度（平成 31 年度に元号が変わる予定。以下同様）までの累積赤字額 42 億円が 22 億円に大きく改善され、期間中（平成 28 年度～平成 37 年度）は財政調整基金を取り崩すことで赤字の解消を図ることができるとし、平成 39 年度以降の予算編成に支障をきたすことが危惧される状況にあるとしている。推計 B では、平成 34 年度～平成 37 年度の間に事務事業を見直し、公債費を削減し、ふるさと寄附を活用する財政健全化対策を講じることにより、さらなる収支の改善が可能になり、期間中の実質单年度収支は累積 1 億円の黒字となり、平成 38 年度以降 10 年程度は財政運営が可能になるとしている。

「平成 29 年度中期財政計画」では、期間は昨年度同様の 10 年間とし、計画期間を平成 29 年度から平成 33 年度まで、見通し期間を平成 34 年度から平成 38 年度までとし、ありのままの形で推計した財政計画の収支を「自然体」として位置付け、平成 28 年度の計画で示した持続可能な財政体質への転換を図るために健全化対策案のより具体化した案を財政課の「改善策」として提案している。今回の「財政計画・見通し」では、臨時財政対策債を含む普通交付税において、国の制度見直しも行われたが、平成 28 年度以降の合併算定替による特別加算措置の縮減により、平成 33 年度に 9 億 9 千万円が縮減される見込みとしている。また、毎年主要事業のローリングを行うことや元気な浜田事業に係る集中投資を平成 33 年度までにしたこと、公共施設再配置実施計画の需要額及び行財政改革実施計画の効果額と再任用制度導入に伴う人件費への影響等も見込み推計した結果、実質单年度収支は平成 31 年度から赤字に転じ、ピーク時となる平成 32・33 年度の各年度財源不足が約 8 億円と試算し、この財源不足解消に財政調整基金を取り崩すこととしている。

当市の財政運営は、地方交付税に大きく依存していることに変わりはなく、特別加算措置が縮減されたとはいえた合併算定替による交付税削減の影響は大きく、持続可能な財政体質を実現・維持するためには、今後とも切れ目なくさらなる行財政改革に取り組むことが必要である。そこで、この持続可能な財政体質への早期転換を図るよう、財政課では二つの「改善策」を提案している。その一つ目として、機構改革による組織のスリム化、早期退職勧奨を実施することで「事務事業量調査等の結果に基づき職員数を削減する」ことを提案し、その効果額は平成 31～38 年度で、累計 8.5 億円の人件費削減が可能となるとしている。二つ目として公共施設再配置計画を前倒しで実施し、平成 34 年度以降毎年 1,700 万円ずつ公共施設の維持管理経費を削減することで「公共施設の整理・統合のさらなる推進を図る」ことを提案し、その効果額は平成 34～38 年度で、累計 2.6 億円の物

件費削減が可能となるとしている。しかしながら、この中期財政計画を確実に実行しなければ何の意味も持たないことから、昨年度、意見として出している「今後、この財政健全化対策を行財政改革実施計画に具体的な内容を盛り込む必要がある」を着実に実行していく必要がある。さらに、計画の進捗状況を見極め、人件費削減状況及び物件費削減状況によっては、主要事業といえども財源確保見込みに変更が生じれば、事業の中止や延期、抜本的な見直しを行うことを事業実施にあたっての条件とすることも必要である。

益々激化する地方間競争の中で施策を展開する浜田市において、今後も人口減少に伴い、税収や交付税の減少、少子高齢化による子育て支援や介護医療政策の充実が大きな課題となって、益々行政需要の増大が引き続き予想されるところである。よって、財政課提案の「改善策」に関連する早急な遊休資産の売却、今後想定される陸上競技場や野球場などのスポーツ施設の大型投資などに係る**公共施設再配置計画の前倒し実施**（公共施設の総施設数、総面積の削減）、類似団体との事業内容や運営状況の比較（一例）による**スクラップ＆ビルトの徹底等**、全体的な見直し（『補完性の原理』に則した住民や企業の負担含む）による事業の廃止とアウトソーシング、それに伴う**効率的・効果的な職員配置を喫緊の課題として取組み**、その進捗状況を的確に把握したうえで、都市基盤整備、安全安心と魅力的なまちづくりなど、施策全体のバランスも図りながら事業推進していくことが求められる。これらを踏まえ、将来にわたって、財政を放漫に運営するのではなく、秩序正しい運営がされ、歳入と歳出のバランスが保たれている状態を正しいとする規律（財政規律）が確保された健全な財政運営に努められたい。

また、平成29年度には事務事業量調査を実施し、平成30年度には事務事業の評価も開始していることからも、中長期的な方針を共通認識のうえ補助事業等の精査を行い、**組織の肥大化を抑制し**、財政課提案の「改善策」である「事務事業量調査等の結果に基づき職員数を削減する」ことに最善の注意を払われたい。その上で、最少の経費で最大の効果が得られるよう、内部統制による人材育成の中で常にコンプライアンス（法令遵守）及び行財政改革推進委員会行政評価専門部会による事務事業の評価を踏まえた**行財政改革意識・コスト意識**を醸成させ、現場確認等の情報収集により**市民生活の実情**を掴み、迅速な組織内報告及び意思決定に基づく的確な対応によって住民福祉の増進と市政発展に取り組まれるよう期待するものである。

今後も、島根県西部石見地方の中核都市を内外に発信している浜田市にふさわしい、石見地方全域の活力あるまちづくりの推進のために、浜田市が先頭に立ち、一段の行財政改革に取り組まれ、持続可能な財政運営と希望の持てる浜田市の建設に向けて、より一層邁進されることを切に望むものである。

第8 決算の概要

1 決算規模

平成29年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、一般会計、特別会計相互間の重複額(繰入金、繰出金)、これを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
Ⓐ 一般会計	歳入決算額	42,601,762,412	39,234,566,663	38,703,156,280	△ 531,410,383 △ 1.4
	歳出決算額	41,953,503,388	38,619,274,747	38,216,440,669	△ 402,834,078 △ 1.0
Ⓑ 特別会計	歳入決算額	12,081,703,405	11,750,157,982	11,712,826,578	△ 37,331,404 △ 0.3
	歳出決算額	12,027,015,814	11,450,863,343	11,421,468,408	△ 29,394,935 △ 0.3
Ⓒ 合計 (総計決算額) Ⓐ+Ⓑ	歳入決算額	54,683,465,817	50,984,724,645	50,415,982,858	△ 568,741,787 △ 1.1
	歳出決算額	53,980,519,202	50,070,138,090	49,637,909,077	△ 432,229,013 △ 0.9
Ⓓ 重複額	歳入重複額	2,102,515,291	2,136,860,663	2,162,917,814	26,057,151 1.2
	歳出重複額	2,102,515,291	2,136,860,663	2,162,917,814	26,057,151 1.2
Ⓔ 総計決算額 Ⓒ-Ⓓ	歳入決算額	52,580,950,526	48,847,863,982	48,253,065,044	△ 594,798,938 △ 1.2
	歳出決算額	51,878,003,911	47,933,277,427	47,474,991,263	△ 458,286,164 △ 1.0

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は504億1,598万2,858円、歳出決算額は496億3,790万9,077円で、前年度に比べ、歳入は5億6,874万1,787円(1.1%)の減少、歳出は4億3,222万9,013円(0.9%)減少している。

この決算額には、一般会計と特別会計の相互間で繰入れ繰出しによる21億6,291万7,814円の重複額が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は、歳入が482億5,306万5,044円、歳出が474億7,499万1,263円で、前年度と比べると、歳入額については地方交付税、地方債等の減少を主要因とした5億9,479万8,938円(1.2%)の減少、歳出額については、大型普通建設事業等が減少したことを主要因とした4億5,828万6,164円(1.0%)の減少となり、決算規模が減少している。

2 決算収支

一般会計と特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計	38,703,156,280	38,216,440,669	486,715,611	28,140,778	458,574,833	556,289,939
特別会計	11,712,826,578	11,421,468,408	291,358,170	0	291,358,170	299,294,639
国民健康保険 (事業勘定)	7,778,885,357	7,513,220,968	265,664,389		265,664,389	278,931,517
国民健康保険 (直診勘定)	250,472,321	250,472,321	0		0	0
駐車場事業	40,511,695	37,616,104	2,895,591		2,895,591	37,310
公設水産物 仲買売場	18,149,299	15,628,232	2,521,067		2,521,067	1,851,331
公共下水道 事業	758,070,235	758,020,777	49,458		49,458	198,071
農業集落排水 事業	655,843,507	655,732,960	110,547		110,547	233,634
漁業集落排水 事業	48,655,469	48,648,589	6,880		6,880	0
生活排水 処理事業	55,860,262	55,832,803	27,459		27,459	52,287
簡易水道事業	1,275,503,988	1,272,964,808	2,539,180		2,539,180	914,666
後期高齢者 医療	830,874,445	813,330,846	17,543,599		17,543,599	17,075,823
合 計	50,415,982,858	49,637,909,077	778,073,781	28,140,778	749,933,003	855,584,578

歳入歳出差引額（形式収支）は7億7,807万3,781円で、前年度に比べ1億3,651万2,774円（14.9%）の減少となっている。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源2,814万778円を差し引いた実質収支は7億4,993万3,003円の黒字である。会計別の実質収支をみると、一般会計は4億5,857万4,833円（前年度5億5,628万9,939円）の黒字、特別会計も2億9,135万8,170円（前年度2億9,929万4,639円）の黒字となっている。

また、平成29年度の実質収支額7億4,993万3,003円から前年度の実質収支額8億5,558万4,578円を差し引いた単年度収支額は1億565万1,575円（前年度1億7,407万4,983円）の赤字で、前年度の黒字から赤字となっている。

これは、前年度に比べ一般会計では、地方交付税や地方債等の減少により歳入が減少したが、普通建設事業が減少するも平成29年7月豪雨災害に伴う災害復旧費の増加等の影響により、単年度収支額が9,771万5,106円減少し、特別会計では、主に国民健康保険（事業勘定）が保険給付費等の減少により、単年度収支額が793万6,469円減少したためである。

決算収支の状況

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
形式収支	702,946,615	914,586,555	778,073,781	△ 136,512,774	△ 14.9
実質収支	681,509,595	855,584,578	749,933,003	△ 105,651,575	△ 12.3
単年度収支	△ 132,558,847	174,074,983	△ 105,651,575	△ 279,726,558	(注) 160.7

(注) 対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

3 各会計の決算収支状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	39,921,599,125	41,799,563,156	42,601,762,412	39,234,566,663	38,703,156,280
歳出総額	39,342,523,303	40,971,002,547	41,953,503,388	38,619,274,747	38,216,440,669
形式収支額	579,075,822	828,560,609	648,259,024	615,291,916	486,715,611
実質収支額	368,304,283	732,196,166	626,822,004	556,289,939	458,574,833
単年度収支額	30,391,147	363,891,883	△ 105,374,162	△ 70,532,065	△ 97,715,106
実質単年度収支額	1,543,269,428	1,481,725,374	1,061,444,648	841,314,933	247,303,077

- (注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。
 2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金を取り崩した額を差し引いた額である。
 5 普通会計決算数値とは異なる。

ア 形式収支額、実質収支額は3年連続減少

歳入は、合併算定替特別加算措置の縮減などによる地方交付税の減少、高度衛生管理型荷捌所整備事業の繰越しに伴う国庫補助金や地方債の減少、浜田浄苑環境整備事業の完了による地方債の減少などにより前年度と比べて5億3,141万383円の減少となった。歳出では、7月豪雨災害の災害復旧費が大幅に増加したものの、高度衛生管理型荷捌所整備事業の繰越しに伴う普通建設事業費の減少、浜田浄苑環境整備事業の完了による普通建設事業費の減少などにより4億283万4,078

円の減少となった。

前年度に比べ、形式収支額は1億2,857万6,305円(20.9%)減の4億8,671万5,611円となっている。実質収支額は、形式収支額から控除する翌年度に繰り越すべき財源2,814万778円(前年度5,900万1,977円)を差し引いた9,771万5,106円(17.6%)減の4億5,857万4,833円となっている。

イ 単年度収支は赤字、実質単年度収支額は減少

単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い9,771万5,106円の赤字となり、実質単年度収支額も減少し、前年度に比べ5億9,401万1,856円(70.6%)減の2億4,730万3,077円となっている。これは、前年度に比べ地方債繰上償還金が4億7,138万9,967円増加したが、財政調整基金積立金は3,821万8,782円減少したこと、財政調整基金を10億円取り崩したためである。

(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(単位:円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	7,048,658,144	7,220,062,694	8,075,910,750	7,841,334,862	7,778,885,357
歳出総額	6,979,662,467	7,157,585,642	8,042,322,599	7,562,403,345	7,513,220,968
形式収支額	68,995,677	62,477,052	33,588,151	278,931,517	265,664,389
実質収支額	68,995,677	62,477,052	33,588,151	278,931,517	265,664,389
単年度収支額	△ 78,164,645	△ 6,518,625	△ 28,888,901	245,343,366	△ 13,267,128

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

社会保険加入拡大等による被保険者数の減少、肝炎新薬等高額特効薬の薬価改定による値下げなどにより、保険給付費の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ1,326万7,128円(4.8%)減の2億6,566万4,389円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い1,326万7,128円の赤字となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	282,443,757	294,164,744	304,193,417	269,955,703	250,472,321
歳出総額	282,443,757	294,164,744	304,193,417	269,955,703	250,472,321
形式収支額	0	0	0	0	0
実質収支額	0	0	0	0	0
単年度収支額	0	0	0	0	0

ア 毎年度、形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は0円

(4) 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	58,499,519	59,912,479	54,737,423	110,809,682	40,511,695
歳出総額	53,487,867	59,220,330	52,112,502	110,772,372	37,616,104
形式収支額	5,011,652	692,149	2,624,921	37,310	2,895,591
実質収支額	5,011,652	692,149	2,624,921	37,310	2,895,591
単年度収支額	4,920,874	△ 4,319,503	1,932,772	△ 2,587,611	2,858,281

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

平成29年度からの指定管理者制度の導入を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ285万8,281円(7,660.9%)増の289万5,591円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い285万8,281円の黒字となっている。

(5) 公設水産物仲買売場事業特別会計

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	17,476,077	19,065,464	19,158,364	19,266,692	18,149,299
歳出総額	15,417,997	15,660,864	16,656,705	17,415,361	15,628,232
形式収支額	2,058,080	3,404,600	2,501,659	1,851,331	2,521,067
実質収支額	2,058,080	3,404,600	2,501,659	1,851,331	2,521,067
単年度収支額	1,764,603	1,346,520	△ 902,941	△ 650,328	669,736

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

修繕改修工事の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ66万9,736円(36.2%)増の252万1,067円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い66万9,736

円の黒字となっている。

(6) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	910,103,943	789,965,189	741,455,266	732,891,188	758,070,235
歳出総額	910,051,092	789,840,144	741,312,065	732,693,117	758,020,777
形式収支額	52,851	125,045	143,201	198,071	49,458
実質収支額	52,851	86,045	143,201	198,071	49,458
単年度収支額	△ 5,908	33,194	18,156	54,870	△ 148,613

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

公共下水道建設費の増加を主要因として形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 14 万 8,613 円 (75.0%) 減の 4 万 9,458 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 14 万 8,613 円の赤字に転じている。

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	501,584,112	555,787,770	587,881,328	616,329,579	655,843,507
歳出総額	501,533,355	554,592,884	587,639,021	616,095,945	655,732,960
形式収支額	50,757	1,194,886	242,307	233,634	110,547
実質収支額	50,757	1,194,886	242,307	233,634	110,547
単年度収支額	△ 1,355,505	1,144,129	△ 952,579	△ 8,673	△ 123,087

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

農業集落排水施設の改修等の増加を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 12 万 3,087 円 (52.7%) 減の 11 万 547 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 12 万 3,087 円の 3 年連続の赤字となっている。

(8) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	55,967,507	53,216,503	53,221,308	49,678,220	48,655,469
歳出総額	55,964,157	53,203,213	53,208,963	49,678,220	48,648,589
形式収支額	3,350	13,290	12,345	0	6,880
実質収支額	3,350	13,290	12,345	0	6,880
単年度収支額	△ 1,968	9,940	△ 945	△ 12,345	6,880

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

公債費の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ6,880円増加（皆増）している。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い6,880円の黒字となっている。

(9) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	68,223,543	75,154,952	88,830,134	53,789,564	55,860,262
歳出総額	68,223,543	75,128,249	88,767,500	53,737,277	55,832,803
形式収支額	0	26,703	62,634	52,287	27,459
実質収支額	0	26,703	62,634	52,287	27,459
単年度収支額	△ 17,756	26,703	35,931	△ 10,347	△ 24,828

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

施設維持管理費等の増加を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ2万4,828円(47.5%)減の2万7,459円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い2万4,828円の赤字となっている。

(10) 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	1,122,760,014	1,334,152,621	1,312,538,762	1,249,525,430	1,275,503,988
歳出総額	1,122,171,960	1,333,516,135	1,311,613,549	1,248,610,764	1,272,964,808
形式収支額	588,054	636,486	925,213	914,666	2,539,180
実質収支額	588,054	636,486	925,213	914,666	2,539,180
単年度収支額	255,516	48,432	288,727	△ 10,547	1,624,514

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

簡易水道統合整備事業最終年にあたり、建設整備費の増加を主要因として形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 162 万 4,514 円 (177.6%) 増の 253 万 9,180 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 162 万 4,514 円の黒字となっている。

簡易水道事特別会計は、平成 30 年度から水道事業会計に移行したため、打ち切り決算となっている。

(11) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	760,568,567	781,742,178	757,331,919	806,577,062	830,874,445
歳出総額	745,880,041	768,401,113	742,744,759	789,501,239	813,330,846
形式収支額	14,688,526	13,341,065	14,587,160	17,075,823	17,543,599
実質収支額	14,688,526	13,341,065	14,587,160	17,075,823	17,543,599
単年度収支額	△ 1,377,064	△ 1,347,461	1,246,095	2,488,663	467,776

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

平成 29 年度からの低所得者や元被扶養者に対する保険料の軽減見直しにより軽減が縮小された保険料の増加を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 46 万 7,776 円 (2.7%) 増の 1,754 万 3,599 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 46 万 7,776 円の 3 年連続の黒字となっている。

4 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況

地方公共団体の会計は、地方自治法第 209 条第 1 項の定めにより、一般会計と特別会計に区分することとされている。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものである。個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。一般的に地方財政をいう場合には、この普通会計を基本としている。

本市の普通会計は、島根県後期高齢者医療広域連合の一部重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

平成 29 年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は 4 億 5,857

万4千円の黒字であるが、単年度収支は9,771万6千円の赤字となっている。また、実質単年度収支は2億4,730万2千円の黒字であり、前年度に比べ5億9,401万3千円(70.6%)の減少となっている。なお、実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩額)を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指標である。

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

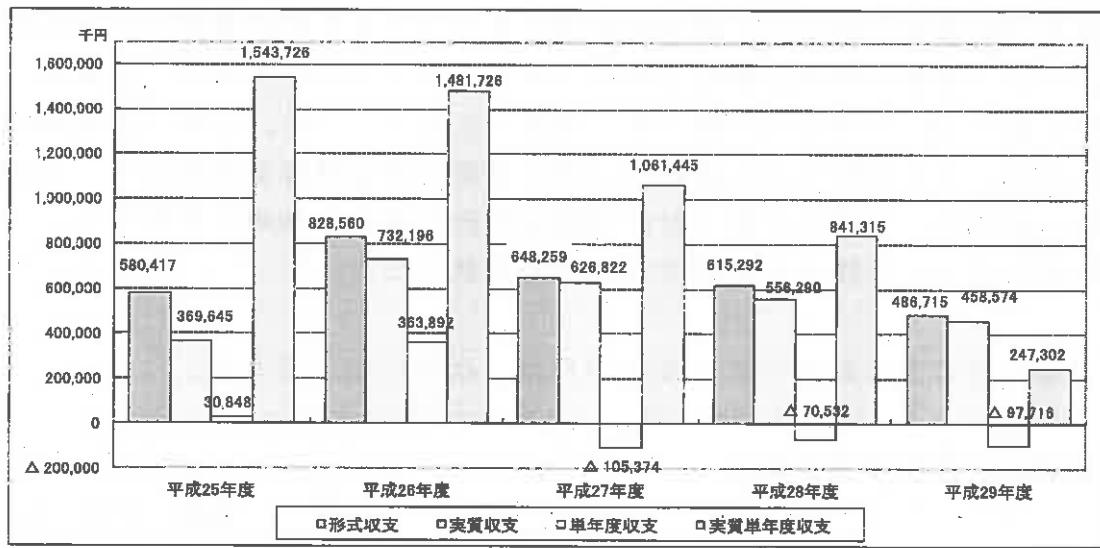
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
						差引額	増減率
①歳入総額	39,842,483	41,719,456	42,521,030	39,153,865	38,622,238	△ 531,627	△ 1.4
②歳出総額	39,262,066	40,890,896	41,872,771	38,538,573	38,135,523	△ 403,050	△ 1.0
③歳入歳出差引額(形式収支) ①-②	580,417	828,560	648,259	615,292	486,715	△ 128,577	△ 20.9
④翌年度へ繰越すべき財源	210,772	96,364	21,437	59,002	28,141	△ 30,861	△ 52.3
⑤実質収支 ③-④	369,645	732,196	626,822	556,290	458,574	△ 97,716	△ 17.6
⑥前年度実質収支	338,797	369,645	732,196	626,822	556,290	△ 70,532	△ 11.3
⑦単年度収支 ⑤-⑥	30,848	363,892	△ 105,374	△ 70,532	△ 97,716	△ 27,184	△ 38.5
⑧積立金	172,064	191,898	371,871	321,619	283,400	△ 38,219	△ 11.9
⑨積立金取り崩し額	107,666	0	0	0	1,000,000	1,000,000	皆増
⑩繰上償還額	1,448,480	925,936	794,948	590,228	1,061,618	471,390	79.9
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	1,543,726	1,481,726	1,061,445	841,315	247,302	△ 594,013	△ 70.6

(注) 平成29年度地方財政状況調査表による(財政課作成)

普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
形式収支	580,417	828,560	648,259	615,292	486,715
実質収支	369,645	732,196	626,822	556,290	458,574
単年度収支	30,848	363,892	△ 105,374	△ 70,532	△ 97,716
実質単年度収支	1,543,726	1,481,726	1,061,445	841,315	247,302



(2) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

地方公共団体の財源には、自らの権限で収入できる自主財源と、国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限される依存財源がある。

自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入等がある。

依存財源は、国庫支出金（補助金）、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債であり、地方交付税も国の一般会計を経由することもあり依存財源とされる。

平成29年度の自主財源は139億746万3千円、依存財源は247億1,477万5千円であり、構成比率はそれぞれ36.0%、64.0%である。前年度に比べ自主財源は5億6,739万6千円(4.3%)の増加、依存財源は10億9,902万3千円(4.3%)の減少となっている。自主財源では市税、繰入金が増加したが、その他等（寄附金）が減少しており、依存財源では地方譲与税等が増加したが、それ以外の財源は減少している。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
自主財源	14,438,174	34.0	13,340,067	34.1	13,907,463	36.0	567,396	4.3
市税	7,162,639	16.8	7,217,760	18.4	7,399,084	19.2	181,324	2.5
繰入金	1,682,133	4.0	1,046,282	2.7	1,969,363	5.1	923,081	88.2
分担金及び負担金	497,320	1.2	458,084	1.2	454,442	1.2	△ 3,642	△ 0.8
使用料及び手数料	599,799	1.4	564,853	1.4	561,026	1.5	△ 3,827	△ 0.7
その他	4,496,283	10.6	4,053,088	10.4	3,523,548	9.1	△ 529,540	△ 13.1
依存財源	28,082,856	66.0	25,813,798	65.9	24,714,775	64.0	△ 1,099,023	△ 4.3
地方譲与税等	1,651,232	3.9	1,490,735	3.8	1,574,435	4.1	83,700	5.6
地方交付税	12,696,757	29.9	12,704,017	32.4	12,330,208	31.9	△ 373,809	△ 2.9
国県支出金	7,216,870	17.0	7,016,541	17.9	6,791,707	17.6	△ 224,834	△ 3.2
地方債	6,517,997	15.3	4,602,505	11.8	4,018,425	10.4	△ 584,080	△ 12.7
合計	42,521,030	100.0	39,153,865	100.0	38,622,238	100.0	△ 531,627	△ 1.4

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油取引税・自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自主財源	金額	12,123,139	12,267,036	14,438,174	13,340,067	13,907,463
	構成比	30.4	29.4	34.0	34.1	36.0
依存財源	金額	27,719,344	29,452,420	28,082,856	25,813,798	24,714,775
	構成比	69.6	70.6	66.0	65.9	64.0

(イ) 一般財源等と特定財源

一般財源は、収入した時点でその使途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。一方、特定財源は、収入の段階で使途が特定

されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。

一般財源等とは、決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

平成29年度の一般財源等は247億1,661万2千円で、特定財源は139億562万6千円であり、構成比はそれぞれ64.0%、36.0%である。前年度に比べ、一般財源等は金額では8億6,527万9千円(3.6%)増加したが、特定財源は13億9,690万6千円(9.1%)減少している。

一般財源等と特定財源の状況は、次のとおりである。

一般財源等と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	差引額	増減率								
一般財源等	24,124,657	60.6	24,247,973	58.1	24,766,703	58.2	23,851,333	60.9	24,716,612	64.0	865,279	3.6
特定財源	15,717,826	39.4	17,471,483	41.9	17,754,327	41.8	15,302,532	39.1	13,905,626	36.0	△ 1,396,906	△ 9.1
合 計	39,842,483	100.0	41,719,456	100.0	42,521,030	100.0	39,153,865	100.0	38,622,238	100.0	△ 531,627	△ 1.4

イ 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

普通会計における地方公共団体の経費は、その経済的経費の基準から、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類される。

義務的経費とは、支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとしている。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。

その他の経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

平成29年度の義務的経費は187億3,585万2千円で、前年度に比べ

3億7,254万1千円(2.0%)増加している。構成比率は49.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

投資的経費は49億9,426万3千円で、前年度に比べ1億2,587万1千円(2.5%)の減少となっている。構成比率は13.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

その他の経費は144億540万8千円で、前年度に比べ6億4,972万円(4.3%)の減少となっている。構成比率は37.8%で、前年度と比べ1.3ポイント低下している。

性質別経費の状況は、次のとおりである。

性質別経費の状況

(単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	17,980,390	42.9	18,363,311	47.6	18,735,852	49.1	372,541	2.0
人件費	5,911,724	14.1	5,875,649	15.2	5,851,453	15.3	△24,196	△0.4
扶助費	6,487,392	15.5	6,934,567	18.0	6,764,967	17.7	△169,600	△2.4
公債費	5,581,274	13.3	5,553,095	14.4	6,119,432	16.0	566,337	10.2
投資的経費	7,156,126	17.1	5,120,134	13.3	4,994,263	13.1	△125,871	△2.5
(注)普通建設事業費	6,513,017	15.6	5,058,147	13.1	4,356,352	11.4	△701,795	△13.9
うち補助	2,900,888	6.9	2,146,815	5.6	2,013,373	5.3	△133,442	△6.2
うち単独	3,447,112	8.2	2,606,962	6.8	2,134,473	5.6	△472,489	△18.1
災害復旧事業費	643,109	1.5	61,987	0.2	637,911	1.7	575,924	929.1
その他経費	16,736,255	40.0	15,055,128	39.1	14,405,408	37.8	△649,720	△4.3
物件費	4,195,352	10.0	4,218,246	10.9	4,126,683	10.8	△91,563	△2.2
維持補修費	440,635	1.1	426,964	1.1	479,427	1.3	52,463	12.3
補助費等	4,057,277	9.7	3,842,672	10.0	3,522,716	9.2	△319,956	△8.3
積立金	3,704,483	8.8	1,991,255	5.2	2,042,311	5.4	51,056	2.6
投資及び 出資金・貸付金	468,387	1.1	531,457	1.4	135,855	0.4	△395,602	△74.4
繰出金	3,870,121	9.2	4,044,534	10.5	4,098,416	10.7	53,882	1.3
合計	41,872,771	100.0	38,538,573	100.0	38,135,523	100.0	△403,050	△1.0

(注)普通建設事業費は、うち補助+うち単独と一致しない。

(3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

主要な財政指標

(単位：千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
基 準 財 政 収 入 額	6,533,900	6,589,827	6,690,705	100,878	1.5
基 準 財 政 需 要 額	16,009,980	16,632,480	16,709,713	77,233	0.5
基 準 財 政 規 模	20,720,165	20,621,855	20,353,798	△ 268,057	△ 1.3
ア 実 質 収 支 比 率	3.0	2.7	2.3	△ 0.4	-
イ 財 政 力 指 数	0.414	0.404	0.401	△ 0.003	-
ウ 経 常 一 般 財 源 比 率	97.2	97.3	97.9	0.6	-
エ 経 常 収 支 比 率	87.3	88.5	90.9	2.4	-
オ 公 債 費 負 担 比 率	21.8	22.6	24.0	1.4	-
カ 実 質 公 債 費 比 率	10.6	9.9	10.1	0.2	-
キ 地 方 債 現 在 高 (臨時財政対策債を除く)	44,730,758	44,223,071	42,474,384	△ 1,748,687	△ 4.0
カ 方 臨 時 財 政 対 策 債 現 在 高	11,286,043	11,337,461	11,405,884	68,423	0.6
カ 債 合 計	56,016,801	55,560,532	53,880,268	△ 1,680,264	△ 3.0
カ 力 債 務 負 担 行 為 額	2,244,475	1,824,758	2,331,617	506,859	27.8
キ 財 政 調 整 基 金 現 在 高	3,835,636	4,157,255	3,440,655	△ 716,600	△ 17.2

基準財政収入額…普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。

基準財政需要額…普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。

標準財政規模…制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成20年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

ア 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、財源の有効利用という観点から、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3%～5%が望ましいとされている。

平成29年度の実質収支比率は2.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは前年度に比べ、実質収支額が9,771万6千円(17.6%)減少し、標準財政規模も2億6,805万7千円(1.3%)減少したことによるものである。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率の推移

(単位：千円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支比率	1.8	3.6	3.0	2.7	2.3
類似団体 実質収支比率	5.6	5.4	5.2	4.3	
実質収支額	369,645	732,196	626,822	556,290	458,574
標準財政規模	20,414,107	20,515,263	20,720,165	20,621,855	20,353,798

イ 財政力指数

地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として用いられる財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

平成29年度の財政力指数は0.401で、前年度数値より0.003ポイント低下している。また、単年度では、前年度より0.004ポイント上昇している。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指數	0.426	0.419	0.414	0.404	0.401
類似団体財政力指數	0.63	0.63	0.71	0.72	
単年度財政力指數	0.425	0.408	0.408	0.396	0.400
基準財政収入額	6,312,750	6,239,253	6,533,900	6,589,827	6,690,705
基準財政需要額	14,863,131	15,292,948	16,009,980	16,632,480	16,709,713

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその使途を決定できるものをいい、それを標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。

平成29年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し97.9%となっている。前年度に比べ経常一般財源が1億5,186万3千円(0.8%)減少に対し、分母となる標準財政規模が2億6,805万7千円(1.3%)と分子よりさらに減少したためである。

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常一般財源	19,481,924	19,817,191	20,136,429	20,074,150	19,922,287
標準財政規模	20,414,107	20,515,263	20,720,165	20,621,855	20,353,798
経常一般等財源比率	95.4	96.6	97.2	97.3	97.9
類似団体 経常一般財源等比率	93.6	94.8	96.8	95.8	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。

工 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。

平成 29 年度の経常収支比率は、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇し 90.9% となっている。経常一般財源は減少したが経常経費充当一般財源は増加となっている。

経常収支比率では、分子は主に扶助費にかかる経常経費に充当する一般財源の増加を要因として増加し、分母は地方税が増加したものの普通交付税が減少したことにより前年度と比べ上昇したものである。前年度に比べ、さらに財政的余力が減少し財政構造が硬直化していることを示している。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は 95.8% となり、2.6 ポイント上昇している。

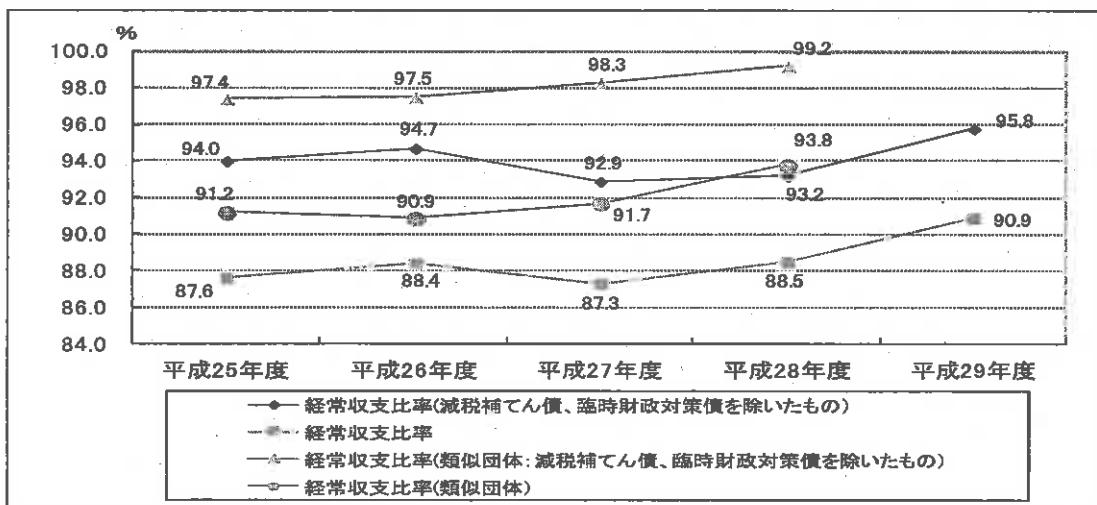
経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位 : 千円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	(94.0) 87.6	(94.7) 88.4	(92.9) 87.3	(93.2) 88.5	(95.8) 90.9
人件費	25.6	25.2	25.1	25.2	25.2
扶助費	8.8	9.0	9.1	9.4	10.4
補助費等	5.4	6.6	5.1	5.3	5.1
内物件費	9.6	10.2	10.6	9.5	9.7
維持補修費	1.7	1.6	1.8	1.6	1.8
公債費	22.4	21.9	21.5	22.7	23.4
投資金及び 派出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	14.0	13.9	14.2	14.9	15.2
類似団体 経常収支比率	(97.4) 91.2	(97.5) 90.9	(98.3) 91.7	(99.2) 93.8	
経常一般財源Ⓐ	20,906,447	21,221,899	21,435,126	21,145,355	20,987,812
経常一般財源(減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの)Ⓑ	19,481,924	19,817,191	20,136,429	20,074,150	19,922,287
経常経費充当一般財源Ⓒ	18,309,348	18,762,073	18,705,703	18,713,228	19,085,079
差額Ⓐ-Ⓒ	2,597,099	2,459,826	2,729,423	2,432,127	1,902,733
差額(減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの)Ⓐ-Ⓒ	1,172,576	1,055,118	1,430,726	1,360,922	837,208
減税補てん債、臨時財政対策債額 発行	1,424,523	1,404,708	1,298,697	1,071,205	1,065,525

(注) () の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。平成 29 年度の公債費負担比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し、24.0%となっている。

実質公債費比率は、前年度と比べ 0.2 ポイント増加し 10.1%となっている。元利償還金等の増加、公営企業債の償還の財源に充てた繰入金の増加、地方交付税の減少等などが主な要因となっている。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公債費負担比率	25.4	22.9	21.8	22.6	24.0
類似団体公債費負担比率	15.1	15.1	13.2	14.2	
実質公債費比率	13.4	12.0	10.6	9.9	10.1
類似団体実質公債費比率	9.6	8.8	7.0	6.9	

地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。

平成 29 年度の地方債現在高は 538 億 8,026 万 8 千円で、前年度に比べ 16 億 8,026 万 4 千円 (3.0%) の減少となっている。

これは、平成 29 年度に 40 億 1,842 万 5 千円の地方債発行を行ったが、56 億 9,868 万 9 千円の元金償還を行ったことによるものである。

平成 29 年度の地方債発行額は、前年度に比べ 5 億 8,408 万円 (12.7%) の減少となっている。

地方債現在高の推移は、次のとおりである。

地方債現在高の推移

(単位 : 千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債現在高	52,786,142	54,524,388	56,016,801	55,560,532	53,880,268
歳入総額	39,842,483	41,719,456	42,521,030	39,153,865	38,622,238
地方債発行額	6,522,523	6,880,008	6,517,997	4,602,505	4,018,425
歳出総額	39,262,066	40,890,896	41,872,771	38,538,573	38,135,523
元利償還額	5,660,166	5,140,962	5,024,984	5,126,225	5,698,689

(注) 「元利償還額」は、地方債等の返済金で元金とその利子を合わせたもの。

次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると98万7,071円となり、前年度に比べ1万3,065円(1.3%)減少している。

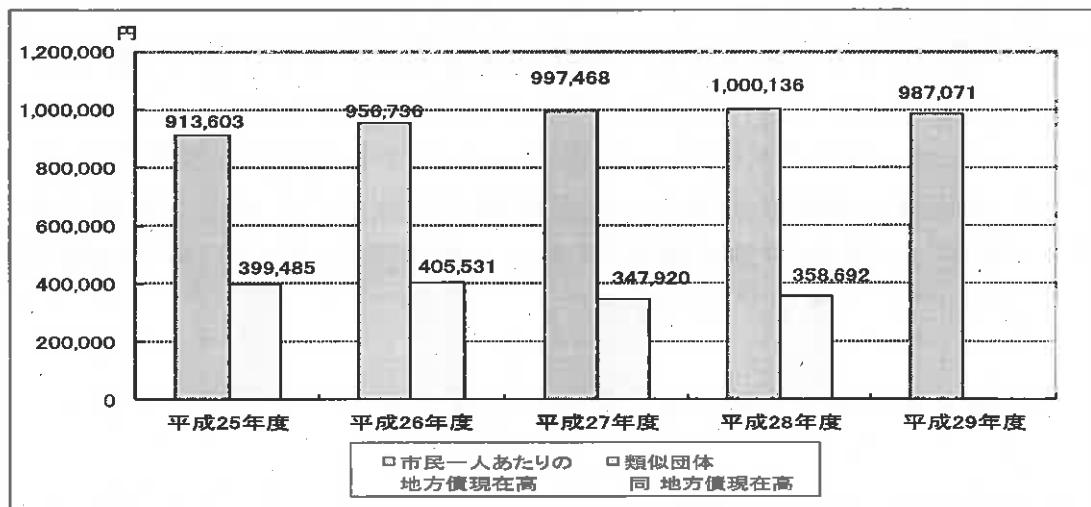
地方債現在高は、前年比で3%減少しているが、人口も1.7%減少しているため、一人当たりの地方債額は1.3%の減少となっている。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの地方債額の推移

(単位 : 円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民一人あたりの 地方債現在高	913,603	956,736	997,468	1,000,136	987,071
類似団体 同 地方債現在高	399,485	405,531	347,920	358,692	



力 債務負担行為額

債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事及びリース契約等のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。債務負担行為は、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

平成29年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は23億3,161万7千円で、前年度に比べ5億685万9千円(27.8%)増加している。

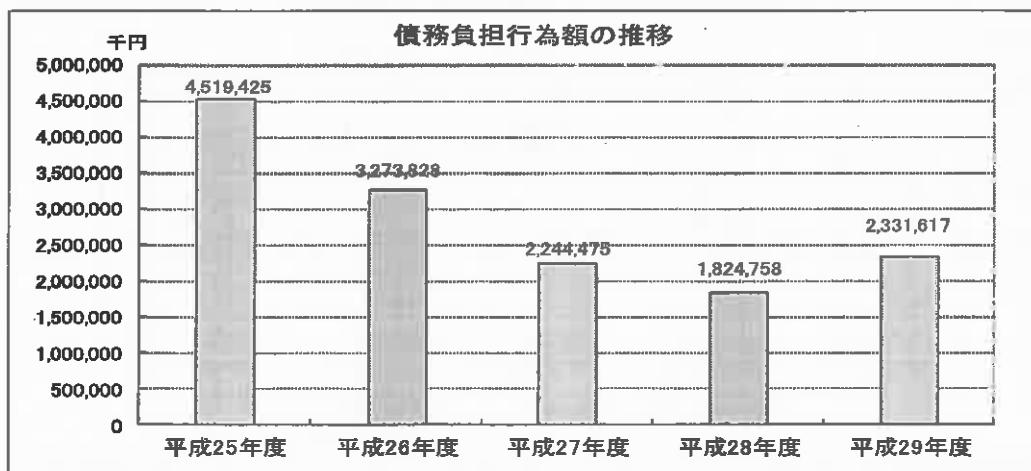
前年度に比較し、指定管理料は減少したが、大型事業費の増加(ストックヤード整備事業、企業立地奨励事業)によるものが要因となっている。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

債務負担行為額の推移

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務負担行為額	4,519,425	3,273,828	2,244,475	1,824,758	2,331,617



キ 財政調整基金現在高

財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている。

余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の

増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。

そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができるとしている（地方財政法第4条の4）。

平成29年度の財政調整基金現在高は34億4,065万5千円となり、前年度に比べ7億1,660万円（17.2%）減少し、標準財政規模に対する割合は低下し、16.9%となっている。

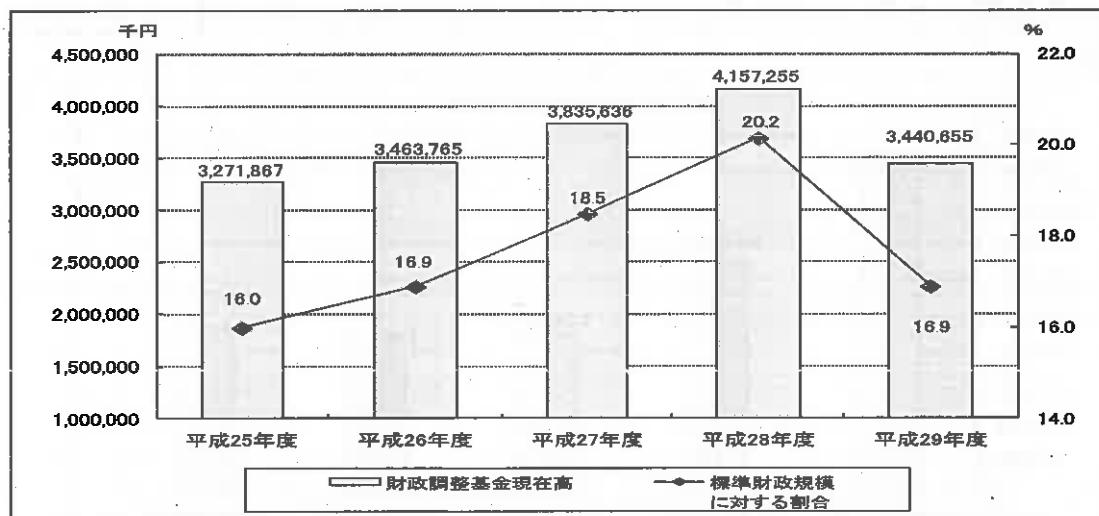
これは、平成29年7月豪雨災害による災害復興費の増、繰上償還の増額等により財政調整基金を10億円取り崩したことが主な減少理由となっている。

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

財政調整基金現在高の推移

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金現在高	3,271,867	3,463,765	3,835,636	4,157,255	3,440,655
標準財政規模に対する割合	16.0	16.9	18.5	20.2	16.9



以上が平成29年度決算からみた本市の普通会計における財政状況である。

第9 一般会計

1 決算の状況

一般会計は当初予算額 386 億 5,931 万 3 千円に 23 億 6,350 万 2 千円が増額補正され、平成 28 年度からの繰越額 5 億 9,985 万 7,795 円を加えた最終予算額は 416 億 2,267 万 2,795 円となっている。

これに対する執行率は歳入 93.0%、歳出 91.8% となっている。

なお、歳入で 20 億 6,078 万 4,743 円（対調定 5.1%）の収入未済額があり、歳出で 7 億 9,698 万 5,244 円（対予算 1.9%）の不用額を生じている。

2 歳入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

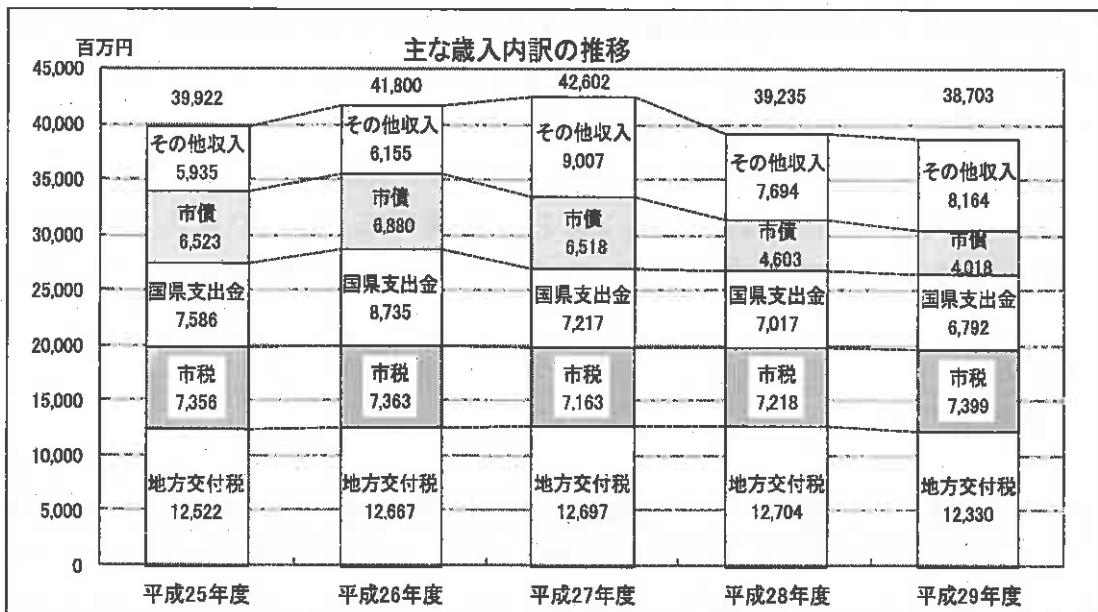
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	41,622,672,795	40,769,279,147	38,703,156,280	98.6	5,338,124	2,060,784,743	93.0	94.9
28	40,047,941,370	39,779,714,599	39,234,566,663	92.1	10,429,312	534,718,624	98.0	98.6
27	43,580,567,461	43,041,803,577	42,601,762,412	101.9	11,799,593	428,241,572	97.8	99.0
対前年比	1,574,731,425	989,564,548	△ 531,410,383	-	△ 5,091,188	1,526,066,119	-	△ 3.7
増減率	3.9	2.5	△ 1.4	-	△ 48.8	285.4	-	-

(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入済額は、合併算定替特別加算措置の縮減等による地方交付税の減少、高度衛生管理型荷捌所整備事業の繰越しに伴う国庫補助金や地方債の減少、浜田浄苑環境整備事業の完了による地方債の減少などにより前年度と比べて 5 億 3,141 万 383 円の減少となった。

収入未済額は 20 億 6,078 万 4,743 円となっており、前年度に比べ 15 億 2,606 万 6,119 円 (285.4%) 増加している。これは主に国県支出金（繰越明許分）が前年度に比べ 14 億 9,427 万 6,856 円 (286.4%) 増加したためである。また、翌年度へ繰越しとなった国県支出金 17 億 9,483 万 2,674 円を収入未済額から差し引いた 2 億 6,595 万 2,069 円が実質の収入未済額となる（収入済額には還付未済額を含む）。前年度（2 億 3,416 万 2,806 円）に比べ 3,178 万 9,263 円 (13.6%) 増加している。この主な要因は、国庫補助金 3,204 万 5,400 円が交付決定済みであるが、次年度交付予定のためである。

主な歳入の推移



歳入内訳

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比
市 税	7,162,638,854	16.8	7,217,759,945	18.4	7,399,084,016	19.1
地 方 謙 与 税	353,323,449	0.8	349,690,000	0.9	348,853,223	0.9
利 子 割 交 付 金	16,273,000	0.0	10,381,000	0.0	16,893,000	0.0
配 当 割 交 付 金	25,053,000	0.1	16,032,000	0.0	24,093,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,508,000	0.1	10,468,000	0.0	21,009,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,148,683,000	2.7	1,016,845,000	2.6	1,051,578,000	2.7
ゴルフ場利用税交付金	19,779,077	0.0	19,286,697	0.0	18,514,037	0.0
自動車取得税交付金	38,504,000	0.1	40,645,000	0.1	65,364,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	17,055,000	0.0	19,394,000	0.0	20,942,000	0.1
地 方 交 付 税	12,696,757,000	29.8	12,704,017,000	32.4	12,330,208,000	31.9
交通安全対策特別交付金	9,054,000	0.0	7,993,000	0.0	7,189,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	497,319,481	1.2	458,082,962	1.2	454,442,571	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	599,799,158	1.4	564,853,295	1.4	561,026,642	1.4
國 庫 支 出 金	4,641,848,028	10.9	4,613,503,446	11.8	3,869,505,191	10.0
縣 支 出 金	2,575,021,945	6.0	2,403,038,230	6.1	2,922,202,301	7.6
財 産 収 入	169,305,092	0.4	131,968,768	0.3	268,630,441	0.7
寄 附 金	2,236,125,316	5.2	1,917,054,429	4.9	1,550,834,055	4.0
繰 入 金	1,762,133,000	4.1	1,126,281,773	2.9	2,049,362,848	5.3
繰 越 金	828,560,609	1.9	648,259,024	1.7	615,291,916	1.6
諸 収 入	1,263,024,403	3.0	1,356,508,094	3.5	1,089,708,039	2.8
市 債	6,517,997,000	15.3	4,602,505,000	11.7	4,018,425,000	10.4
歳 入 合 計	42,601,762,412	100.0	39,234,566,663	100.0	38,703,156,280	100.0

(注) 収入額には還付未済額を含む。

(2) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 73 億 9,345 万 4 千円に対して収入済額は 73 億 9,908 万 4,016 円（還付未済額を含む）で、歳入総額に占める割合は 19.1% である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収入率
平成 29 年度	個人市民税	2,284,452,000	2,353,729,300	2,289,556,218	100.2 97.3
	法人市民税	608,168,000	609,411,329	603,334,874	99.2 99.0
	固定資産税	3,938,671,000	4,063,510,971	3,945,526,661	100.2 97.1
	軽自動車税	185,338,000	188,598,952	184,952,805	99.8 98.1
	市たばこ税	362,273,000	360,299,458	360,299,458	99.5 100.0
	入湯税	14,552,000	16,644,450	15,414,000	105.9 92.6
計		7,393,454,000	7,592,194,460	7,399,084,016	100.1 97.5
平成 28 年度	個人市民税	2,288,958,000	2,358,898,255	2,293,233,447	100.2 97.2
	法人市民税	560,511,000	576,531,750	568,979,621	101.5 98.7
	固定資産税	3,780,094,000	3,891,891,236	3,773,933,548	99.8 97.0
	軽自動車税	178,869,000	184,096,285	180,764,933	101.1 98.2
	市たばこ税	383,256,000	385,349,996	385,349,996	100.5 100.0
	入湯税	14,821,000	17,286,850	15,498,400	104.6 89.7
計		7,206,509,000	7,414,054,372	7,217,759,945	100.2 97.4
平成 27 年度	個人市民税	2,293,364,000	2,362,047,811	2,297,044,321	100.2 97.2
	法人市民税	571,970,000	580,465,040	571,987,190	100.0 98.5
	固定資産税	3,710,523,000	3,827,371,847	3,708,286,258	99.9 96.9
	軽自動車税	169,981,000	172,392,340	169,612,881	99.8 98.4
	市たばこ税	403,038,000	397,943,654	397,943,654	98.7 100.0
	入湯税	15,867,000	18,922,800	17,764,550	112.0 93.9
計		7,164,743,000	7,359,143,492	7,162,638,854	100.0 97.3
対前年度増減	個人市民税	△ 4,506,000	△ 5,168,955	△ 3,677,229	0.0 0.1
	法人市民税	47,657,000	32,879,579	34,355,253	△ 2.3 0.3
	固定資産税	158,577,000	171,619,735	171,593,113	0.4 0.1
	軽自動車税	6,469,000	4,502,667	4,187,872	△ 1.3 △ 0.1
	市たばこ税	△ 20,983,000	△ 25,050,538	△ 25,050,538	△ 1.0 0.0
	入湯税	△ 269,000	△ 642,400	△ 84,400	1.3 2.9
計		186,945,000	178,140,088	181,324,071	△ 0.1 0.1

(注) 現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

平成 29 年度市民税（個人と法人の計）の収入済額は 28 億 9,289 万 1,092 円で、前年度に比べ 3,067 万 8,024 円（1.1%）増加している。

これは、個人市民税は主にふるさと寄附の増加に伴う寄付金税額控除増の影響により前年度に比べ367万7,229円(0.2%)減少したものの、法人市民税が企業収益の増の影響により、前年度に比べ3,435万5,253円(6.0%)増加したことによるものである。

固定資産税については、収入済額39億4,552万6,661円で、前年度に比べ1億7,159万3,113円(4.5%)増加している。これは、主に大規模な再生可能エネルギー設備の本格稼働による償却資産の増加(約1億4千万円)によるものである。

その他では、市たばこ税の収入済額は3億6,029万9,458円で、前年度に比べ2,505万538円(6.5%)減少している。これは、喫煙率の低下による減少によるものと推察される。

また、市税の調定額に対する収入率は97.5%で、前年度に比べ0.1%上昇している。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。

市税の減免状況

(単位:件・円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額
個人市民税	生活保護	5	211,800	3	102,500	4	91,800	1 △ 10,700
	生活困窮	29	1,689,600	20	1,195,600	9	815,500	△ 11 △ 380,100
	その他特別の事由	6	62,400	3	24,300	4	121,100	1 96,800
	合計	40	1,963,800	26	1,322,400	17	1,028,400	△ 9 △ 294,000
法人市民税	公益法人	6	360,000	6	360,000	7	420,000	1 60,000
	地縁団体	41	2,305,000	43	2,550,000	43	2,580,000	0 30,000
	NPO法人	14	785,000	14	740,000	14	840,000	0 100,000
	合計	61	3,450,000	63	3,650,000	64	3,840,000	1 190,000
固定資産税	生活保護	98	1,785,837	97	2,049,100	102	2,053,080	5 3,980
	災害	6	71,700	1	9,500	13	150,600	12 141,100
	公益法人	192	10,262,566	193	9,444,482	193	11,836,318	0 2,391,836
	ゲートボール	13	578,174	13	576,980	13	474,104	0 △ 102,876
	その他特別の事由	5	1,803,888	4	1,204,668	4	1,180,983	0 △ 23,685
	合計	314	14,502,165	308	13,284,730	325	15,695,085	17 2,410,355
軽自動車税	生活保護	35	91,600	35	157,700	42	169,800	7 12,100
	障がい者等	356	2,812,200	371	3,104,900	367	3,142,300	△ 4 37,400
	公益法人	76	473,600	76	517,600	94	654,100	18 136,500
	合計	467	3,377,400	482	3,780,200	503	3,966,200	21 186,000
総合計		882	23,293,365	879	22,037,330	909	24,529,685	30 2,492,355

(注) 減免事由については、市税減免取扱要綱による。

軽自動車税には、課税免除(商品自動車)が適用されている(平成23年度から導入)。(平成29年度:58台、金額:40万8,400円)

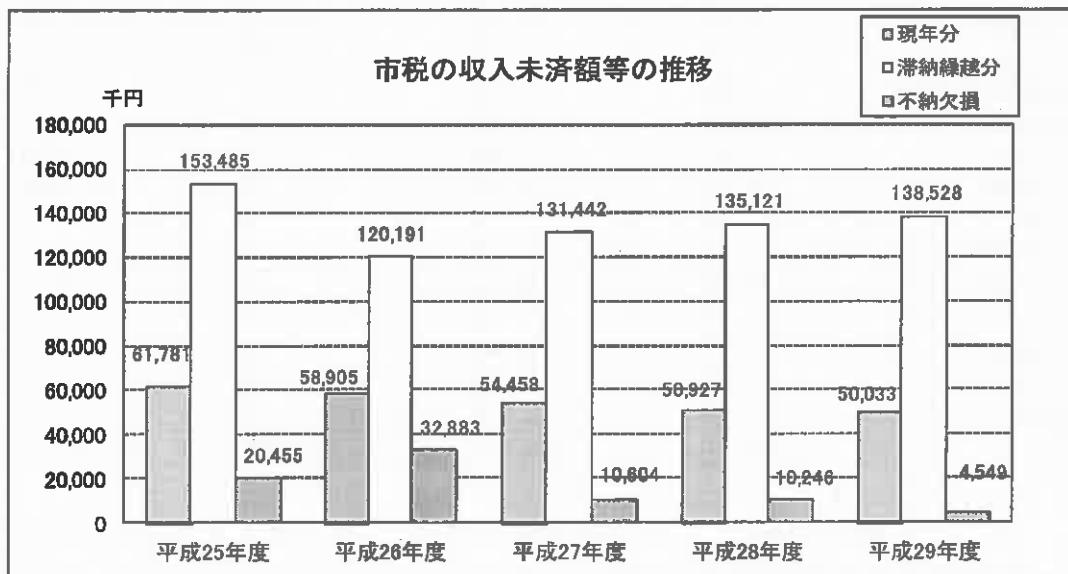
収入未済額の内訳は、次のとおりである。

市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
収入未済額	185,900,729	186,048,466	188,561,220	2,512,754	1.4
個人市民税	62,333,908	61,932,701	63,322,300	1,389,599	2.2
法人市民税	7,713,850	6,943,629	5,863,941	△ 1,079,688	△ 15.5
固定資産税	112,057,336	112,128,534	114,498,382	2,369,848	2.1
軽自動車税	2,637,385	3,255,152	3,646,147	390,995	12.0
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	1,158,250	1,788,450	1,230,450	△ 558,000	△ 31.2
不納欠損額	10,603,909	10,245,961	4,549,224	△ 5,696,737	△ 55.6
個人市民税	2,669,582	3,732,107	850,782	△ 2,881,325	△ 77.2
法人市民税	764,000	608,500	212,514	△ 395,986	△ 65.1
固定資産税	7,028,253	5,829,154	3,485,928	△ 2,343,226	△ 40.2
軽自動車税	142,074	76,200	0	△ 76,200	△ 100.0
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計
(収入未済額は調定額 - 収入済額 - 不納欠損額となっている。)



収入未済額については、市税全体で 1 億 8,856 万 1,220 円となっているが、前年度に比べ 251 万 2,754 円 (1.4%) 増加している。現年課税分は前年度に比べ 89 万 4,218 円 (1.8%) 減少したものの、滞納繰越分は 340 万 6,972 円 (2.5%) 増加したためである。税目ごとでは、

法人市民税が 107 万 9,688 円 (15.5%)、入湯税が 55 万 8 千円 (31.2%) 減少しているが、個人市民税で 138 万 9,599 円、(2.2%) 固定資産税で 236 万 9,848 円 (2.1%)、軽自動車税で 39 万 995 円 (12.0%) 増加している。また、不納欠損額は前年度に比べ 569 万 6,737 円 (55.6%) の減少となっている。

市税の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年比増減 (H29-H28)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	59	3,433,582	26	4,340,607	16	1,063,296	△ 10	△ 3,277,311
①本人死亡	4	218,341	4	173,595	3	421,590	△ 1	247,995
②生活困窮	14	677,752	7	443,648	0	0	△ 7	△ 443,648
③出国	28	1,029,689	6	1,117,716	11	429,192	5	△ 688,524
④所在不明	1	102,915	1	40,241	0	0	△ 1	△ 40,241
⑤生活保護	2	95,397	2	154,117	0	0	△ 2	△ 154,117
⑥収監	1	4,512	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	4	1,031,583	3	2,260,432	2	212,514	△ 1	△ 2,047,918
⑧その他	5	273,393	1	30,858	0	0	△ 1	△ 30,858
⑨消滅時効	0	0	2	120,000	0	0	△ 2	△ 120,000
固定資産税	30	7,028,253	19	5,829,154	15	3,485,928	△ 4	△ 2,343,226
①本人死亡	7	878,000	5	169,000	5	1,750,128	0	1,581,128
②生活困窮	6	476,520	4	677,611	0	0	△ 4	△ 677,611
③出国	0	0	0	0	0	0	0	0
④所在不明	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	5	126,500	2	271,800	0	0	△ 2	△ 271,800
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	8	5,433,833	6	4,608,943	2	1,197,200	△ 4	△ 3,411,743
⑧その他	0	0	0	0	1	209,600	1	209,600
⑨消滅時効	4	113,400	2	101,800	7	329,000	5	227,200
軽自動車税	12	142,074	6	76,200	0	0	△ 6	△ 76,200
①本人死亡	1	8,600	1	8,600	0	0	△ 1	△ 8,600
②生活困窮	5	66,500	3	28,800	0	0	△ 3	△ 28,800
③出国	0	0	0	0	0	0	0	0
④所在不明	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	3	39,500	1	19,200	0	0	△ 1	△ 19,200
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	2	18,200	1	19,600	0	0	△ 1	△ 19,600
⑧その他	1	9,274	0	0	0	0	0	0
⑨消滅時効	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	101	10,603,909	51	10,245,961	31	4,549,224	△ 20	△ 5,696,737

市税の不納欠損額は、会社倒産等、所在不明、本人死亡、生活困窮などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

前年度に比べ件数は 20 件 (39.2%) 減少し、不納欠損額は 569 万 6,737 円 (55.6%) の減少となっている。

市税の差押状況及び取立状況(参加差押を含む)

(単位:件・円)

区分	差押え状況※1										取立状況※2	
	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無対財産等		合 計		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度	172	38,032,792	2	1,385,500	4	3,158,844	0	0	178	42,577,136	192	23,035,228
平成28年度	179	82,574,076	0	0	1	781,500	1	52,600	181	83,408,176	196	21,939,433
平成27年度	127	25,495,622	2	52,900	0	0	0	0	129	25,548,522	196	14,196,699
平成26年度	136	74,254,187	4	13,179,976	1	187,200	0	0	141	87,621,363	305	15,012,780
平成25年度	190	122,044,324	0	0	3	15,932,260	0	0	193	137,976,584	271	41,679,167

※1 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示

※2 取立件数及び金額は、実際の回収件数及び回収額を表示
(国民健康保険料及び後期高齢者保険料も含む)

差押は債権（預貯金等）を中心に、平成29年度市税は延べ件数178件、4,257万7,136円を行い、実際に収納された市税等は192件、2,303万5,228円となっている。取立状況は前年度に比べ、金額で109万5,795円(5.0%)の増加となっている。

〔市税等の滞納整理取組状況〕 税務課 回答

○平成29年度の取組状況

前年度に引き続き、口座振替の推進、コンビニ収納の推奨などの利便性の向上、元国税徴収官の徴収指導員の助言による困難案件への対応、コールセンターの電話催告による初期滞納者への対応等につとめた。

また、収納率向上のため、平成28年度は実施しなかった捜索(2件)及び公売会(1件)を実施した。

○平成30年度の取り組み予定

平成30年度は年間計画に基づき計画的に滞納整理を実施する。

主に①高額滞納、困難案件について、徴収指導員の指導を受けながら、組織的に滞納整理を行う。②早期、長期滞納解消に向け差押えの強化と差押え可能な財産を発見するため捜索を実施し、捜索で発見した財産の公売を実施する。

平成 29 年度市税は、収納率の目標値である 97.45% を達成している。口座振替の推進、初期滞納者への対応等の取り組み、債権の差し押さえ等により成果が上がっていると思われる。元国税徴収官を指導員として任用されているので、高額滞納及び困難案件のアドバイスを受け、差押え方法や手段を工夫し、今後も目標収納率を達成し、さらにポイントを上げるよう努力されたい。あわせて、税務課がそのノウハウを他課に情報提供等を行い、市全体の債権の収納率を押し上げるよう検討されたい。

イ 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	認定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	456,842,000	463,072,230	454,442,571	99.2	0	8,629,659	99.5	98.1
28	457,605,000	467,161,882	458,082,962	92.1	0	9,078,920	100.1	98.1
27	492,769,000	508,603,032	497,319,481	91.5	573,284	10,710,267	100.9	97.8
対前年比	△ 763,000	△ 4,089,652	△ 3,640,391	-	0	△ 449,261	-	0.0
増減率	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.8	-	0.0	△ 4.9	-	-

収入未済額 862 万 9,659 円は、林地崩壊防止事業分担金（過年度分）129 万 6,500 円、放課後児童クラブ自己負担金 115 万 5,300 円及び保育所入所児童負担金（自己負担分）617 万 7,859 円である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
老人福祉施設措置費負担金	83,288,083	87,836,935	4,548,852	5.5
放課後児童クラブ自己負担金	43,116,720	42,552,750	△ 563,970	△ 1.3
保育所入所児童負担金（自己負担分）	282,989,467	268,254,291	△ 14,735,176	△ 5.2

*1,000 万円以上の科目について計上している。

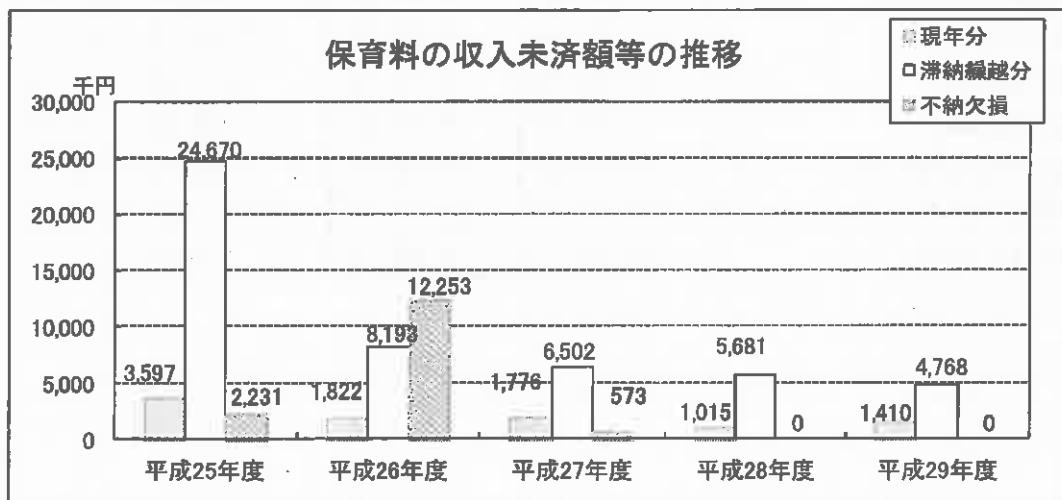
保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

保育料の決算状況

(単位 : 円・%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29	現年分	267,736,130	266,326,320	99.5	0	1,409,810
	滞納繰越分	6,696,020	1,927,971	28.8	0	4,768,049
28	現年分	281,408,020	280,392,620	99.6	0	1,015,400
	滞納繰越分	8,277,467	2,596,847	31.4	0	5,680,620
27	現年分	314,386,310	312,610,750	99.4	0	1,775,560
	滞納繰越分	10,015,181	2,939,990	29.4	573,284	6,501,907
増減	現年分	△ 13,671,890	△ 14,066,300	△ 0.2	0	394,410
	滞納繰越分	△ 1,581,447	△ 668,876	△ 2.6	0	△ 912,571

収入済額については、前年度に比べ現年分は1,406万6,300円(5.0%)、滞納繰越分は66万8,876円(25.8%)の減少となっている。保育料全体では1,473万5,176円(5.2%)減少している。これは、平成29年度からこくふ保育園が認定こども園となり算定から外れたため、現年度の調定が前年度に比べ1,367万1,890円(4.9%)減少したことが主な要因である。保育料の収入率については、全体では97.7%で前年度とほぼ同率となっている。現年度分は、口座振替の推進、電話催告、児童手当からの特別徴収等の取り組み、過年度分は、児童手当の窓口支払での納付相談、収納嘱託員による定期集金等による取り組みにより、引き続き収納率の確保に努められたい。



今年度も不納欠損はなし。

ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	569,633,000	578,451,876	561,026,642	99.3	788,900	16,636,334	98.5	97.0
28	572,618,000	583,898,661	564,853,295	94.2	0	19,045,386	98.6	96.7
27	621,997,000	618,520,799	599,799,158	110.9	0	18,721,641	96.4	97.0
対前年比	△ 2,985,000	△ 5,446,785	△ 3,826,653	-	788,900	△ 2,409,032	-	0.3
増減率	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.7	-	-	△ 12.6	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入未済額 1,663 万 6,334 円の主なものは、温泉分湯収入 300 万 7,767 円、公営住宅使用料 1,252 万 996 円、ケーブルテレビ施設使用料 81 万 651 円などである。なお、収入済額には還付未済額 5,120 円（ケーブルテレビ施設使用料 4,320 円及び徴税手数料：督促手数料 800 円）を含んでいる。

不納欠損額は、公営住宅使用料 78 万 8,900 円となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
ケーブルテレビ施設使用料	87,208,803	87,067,656	△ 141,147	△ 0.2
温泉分湯収入	25,077,154	22,780,096	△ 2,297,058	△ 9.2
入湯使用料	31,033,400	36,492,580	5,459,180	17.6
道路占有料	17,131,530	15,373,800	△ 1,757,730	△ 10.3
公営住宅使用料	113,548,580	113,511,544	△ 37,036	△ 0.0
一般住宅使用料	43,136,200	41,911,000	△ 1,225,200	△ 2.8
戸籍住民基本台帳手数料	26,464,800	25,976,200	△ 488,600	△ 1.8
ごみ処理手数料	110,594,738	109,417,332	△ 1,177,406	△ 1.1
し尿等投入手数料	24,236,530	24,359,810	123,280	0.5

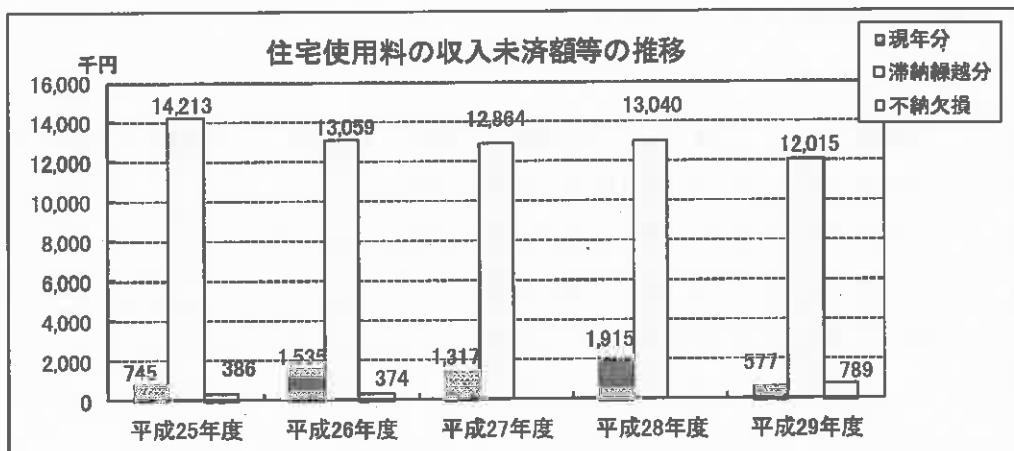
* 1,000 万円以上の科目について計上している。

住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
29	公 営	現年分	112,776,100	112,269,924	99.6	0	506,176
		滞納繰越分	14,045,340	1,241,620	8.8	788,900	12,014,820
	一 般	現年分	41,072,500	41,001,500	99.8	0	71,000
		滞納繰越分	909,500	909,500	100.0	0	0
	現年分小計		153,848,600	153,271,424	99.6	0	577,176
	滞納繰越分小計		14,954,840	2,151,120	14.4	788,900	12,014,820
28	合 計		168,803,440	155,422,544	92.1	788,900	12,591,996
	公 営	現年分	113,833,800	112,493,260	98.8	0	1,340,540
		滞納繰越分	13,760,120	1,055,320	7.7	0	12,704,800
	一 般	現年分	43,598,700	43,050,700	98.7	0	548,000
		滞納繰越分	420,500	85,500	20.3	0	335,000
	現年分小計		157,432,500	155,543,960	98.8	0	1,888,540
前年比 増減	滞納繰越分小計		14,180,620	1,140,820	8.0	0	13,039,800
	合 計		171,613,120	156,684,780	91.3	0	14,928,340
	現年分		△ 3,583,900	△ 2,272,536	0.8	0	△ 1,311,364
滞納繰越分		774,220	1,010,300	6.3	788,900	△ 1,024,980	
合 計		△ 2,809,680	△ 1,262,236	0.8	788,900	△ 2,336,344	

収入済額については、公営住宅使用料全体で前年度に比べ現年分は227万2,536円(1.5%)の減少、滞納繰越分は101万300円(88.6%)の増加となっている。収入未済額については、全体では、現年分131万1,364円(69.4%)、滞納繰越分は102万4,980円(7.9%)の減少となっている。



〔住宅使用料の滞納整理について〕建築住宅課 回答

○平成29年度の取組状況

現年度徴収率向上を目標として収納委託先(島根県住宅供給公社)の職員と連携して滞納整理強化を行った。

①滞納者の納期限の経過月数に応じた滞納整理の実施

当課で滞納整理フローチャートを作成し、研修と実践を行った。

②法的措置の実施

誠意の見られない入居者に対し、裁判所へ支払督促の申し立てを行い、強制執行に必要な債務名義を取得。(1件)

公営住宅使用料の現年分の収入未済額が大幅に減少し、初期対応の強化に取り組んだ成果が顕著に現れているといえる。今後も収納委託先と連携し滞納整理を推し進めながら、口座振替等入居者の利便性を図るとともに、入居者の実態に応じた納付方法を検討されたい。

エ 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	12,330,208,000	12,330,208,000	12,330,208,000	97.1	0	0	100.0	100.0
28	12,704,017,000	12,704,017,000	12,704,017,000	100.1	0	0	100.0	100.0
27	12,696,756,000	12,696,757,000	12,696,757,000	100.2	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 373,809,000	△ 373,809,000	△ 373,809,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 2.9	△ 2.9	△ 2.9	-	-	-	-	-

普通交付税及び特別交付税等の推移

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通交付税	10,867,285,000	11,116,982,000	11,156,298,000	11,203,935,000	10,793,755,000
特別交付税	1,653,209,000	1,550,317,000	1,540,458,000	1,500,082,000	1,536,453,000
震災復興特別交付税	1,009,000	2,000	1,000	0	0
合計	12,521,503,000	12,667,301,000	12,696,757,000	12,704,017,000	12,330,208,000

収入済額は 123 億 3,020 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 7,380 万 9 千円 (2.9%) 減少している。主な要因は、合併算定替による特別加算措置の縮減により普通交付税が 4 億 1,018 万円 (3.7%) 減少したためである。

才 市債

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	4,868,325,000	4,018,425,000	4,018,425,000	87.3	0	0	82.5	100.0
28	4,978,605,000	4,602,505,000	4,602,505,000	70.6	0	0	92.4	100.0
27	7,146,997,000	6,517,997,000	6,517,997,000	94.7	0	0	91.2	100.0
対前年比	△ 110,280,000	△ 584,080,000	△ 584,080,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 2.2	△ 12.7	△ 12.7	-	-	-	-	-

収入済額は 40 億 1,842 万 5 千円で、前年度に比べ 5 億 8,408 万円 (12.7%) 減少している。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位: 円・%)

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
庁舎整備事業費	0	240,600,000	240,600,000	皆増
臨時財政対策費	1,071,205,000	1,065,525,000	△ 5,680,000	△ 0.5
道路橋梁整備事業費	1,071,900,000	850,300,000	△ 221,600,000	△ 20.7
公園整備事業費	57,300,000	100,900,000	43,600,000	76.1
コミュニティー防災施設整備事業費	28,100,000	107,500,000	79,400,000	282.6
社会教育施設改修事業費	168,900,000	248,200,000	79,300,000	47.0
現年公共土木施設災害復旧費	8,200,000	309,200,000	301,000,000	3,670.7

* 1 億円以上の科目を計上している。

平成 29 年度の市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

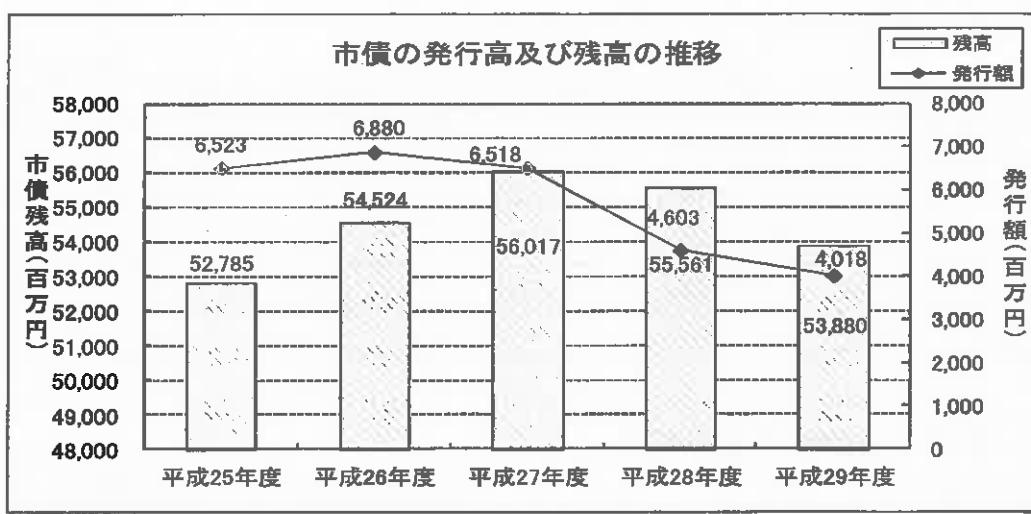
区分	平成28年度末残高	平成29年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公共事業等債	645,863,746	4,400,000	126,285,633	523,978,113
一般単独事業債	19,787,901,074	1,256,900,000	2,219,361,385	18,825,439,689
公営住宅建設事業債	1,174,543,064	0	53,714,379	1,120,828,685
義務教育施設整備事業債	1,362,018,614	0	155,932,920	1,206,085,694
災害復旧事業債	1,211,000,670	388,600,000	115,104,355	1,484,496,315
一般補助施設整備等事業債	112,200,000	0	12,600,000	99,600,000
厚生福祉施設整備事業債	1,899,621	0	463,614	1,436,007
財源対策債	356,405,189	1,900,000	74,592,255	283,712,934
臨時財政特例債	4,925,306	0	2,410,275	2,515,031
県貸付金	241,733,049	0	32,555,849	209,177,200
上水道事業債(一般会計出資債)	1,623,334,341	0	91,117,537	1,532,216,804
国の予算等貸付債	393,767,884	0	31,460,973	362,306,911
減税補てん債	69,902,131	0	33,026,308	36,875,823
臨時税収補てん債	28,256,178	0	28,256,178	0
臨時財政対策債	11,337,460,088	1,065,525,000	997,102,393	11,405,882,695
辺地対策事業債	698,518,597	56,100,000	98,881,172	655,737,425
過疎対策事業債	15,756,443,984	1,245,000,000	1,504,211,563	15,497,232,421
緊急防災・減災事業債	617,155,651	0	119,445,830	497,709,821
全国防災事業債	137,200,000	0	2,166,745	135,033,255
合計	55,560,529,187	4,018,425,000	5,698,689,364	53,880,264,823

(注) 決算統計ベースのため、一部予算上と異なる。

年度末残高は 538 億 8,026 万 4,823 円で、前年度に比べ 16 億 8,026 万 4,364 円 (3.0%) 減少している。これは、主に平成 29 年 7 月に発生した豪雨災害による災害復旧事業債が 2 億 7,349 万 5,645 円 (22.6%) 増加したが、一般単独事業債が 9 億 6,246 万 1,385 円 (4.9%)、過疎対策事業債 2 億 5,921 万 1,563 円 (1.6%)、義務教育施設整備事業債 1 億 5,593 万 2,920 円 (11.4%)、公共事業等債 1 億 2,188 万 5,633 円 (18.9%)、緊急防災・減災事業債 1 億 1,944 万 5,830 円 (19.4%) 等が減少したことによる。

なお、臨時財政対策債の発行額は 10 億 6,552 万 5 千円 (前年度比 0.5% 減) である。

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



(3) その他の歳入の状況

ア 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	338,492,000	348,853,223	348,853,223	99.8	0	0	103.1	100.0
28	344,380,000	349,690,000	349,690,000	99.0	0	0	101.5	100.0
27	337,942,000	353,323,449	353,323,449	104.8	0	0	104.6	100.0
対前年比	△ 5,888,000	△ 836,777	△ 836,777	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.2	-	-	-	-	-

イ 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	8,580,000	16,893,000	16,893,000	162.7	0	0	196.9	100.0
28	16,484,000	10,381,000	10,381,000	63.8	0	0	63.0	100.0
27	17,057,000	16,273,000	16,273,000	90.4	0	0	95.4	100.0
対前年比	△ 7,904,000	6,512,000	6,512,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 47.9	62.7	62.7	-	-	-	-	-

ウ 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	25,175,000	24,093,000	24,093,000	150.3	0	0	95.7	100.0
28	16,032,000	16,032,000	16,032,000	64.0	0	0	100.0	100.0
27	17,900,000	25,053,000	25,053,000	73.0	0	0	140.0	100.0
対前年比	9,143,000	8,061,000	8,061,000	-	0	0	-	0.0
増減率	57.0	50.3	50.3	-	-	-	-	-

工 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	13,150,000	21,009,000	21,009,000	200.7	0	0	159.8	100.0
28	10,468,000	10,468,000	10,468,000	44.5	0	0	100.0	100.0
27	23,508,000	23,508,000	23,508,000	125.8	0	0	100.0	100.0
対前年比	2,682,000	10,541,000	10,541,000	-	0	0	-	0.0
増減率	25.6	100.7	100.7	-	-	-	-	-

才 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	1,051,578,000	1,051,578,000	1,051,578,000	103.4	0	0	100.0	100.0
28	1,016,845,000	1,016,845,000	1,016,845,000	88.5	0	0	100.0	100.0
27	1,148,683,000	1,148,683,000	1,148,683,000	166.2	0	0	100.0	100.0
対前年比	34,733,000	34,733,000	34,733,000	-	0	0	-	0.0
増減率	3.4	3.4	3.4	-	-	-	-	-

力 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	19,042,000	18,514,037	18,514,037	96.0	0	0	97.2	100.0
28	19,188,000	19,286,697	19,286,697	97.5	0	0	100.5	100.0
27	18,528,000	19,779,077	19,779,077	98.1	0	0	106.8	100.0
対前年比	△ 146,000	△ 772,660	△ 772,660	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 0.8	△ 4.0	△ 4.0	-	-	-	-	-

キ 自動車取得税交付金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	65,364,000	65,364,000	65,364,000	160.8	0	0	100.0	100.0
28	39,257,000	40,645,000	40,645,000	105.6	0	0	103.5	100.0
27	34,881,000	38,504,000	38,504,000	148.8	0	0	110.4	100.0
対前年比	26,107,000	24,719,000	24,719,000	-	0	0	-	0.0
増減率	66.5	60.8	60.8	-	-	-	-	-

ク 地方特例交付金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	20,942,000	20,942,000	20,942,000	108.0	0	0	100.0	100.0
28	19,394,000	19,394,000	19,394,000	113.7	0	0	100.0	100.0
27	17,055,000	17,055,000	17,055,000	102.1	0	0	100.0	100.0
対前年比	1,548,000	1,548,000	1,548,000	-	0	0	-	0.0
増減率	8.0	8.0	8.0	-	-	-	-	-

ケ 交通安全対策特別交付金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	9,228,000	7,189,000	7,189,000	89.9	0	0	77.9	100.0
28	9,378,000	7,993,000	7,993,000	88.3	0	0	85.2	100.0
27	9,231,000	9,054,000	9,054,000	108.6	0	0	98.1	100.0
対前年比	△ 150,000	△ 804,000	△ 804,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 1.6	△ 10.1	△ 10.1	-	-	-	-	-

コ 国庫支出金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	5,295,746,175	5,208,495,144	3,869,505,191	83.9	0	1,338,989,953	73.1	74.3
28	4,920,287,000	4,849,989,621	4,613,503,446	99.4	0	236,486,175	93.8	95.1
27	4,856,184,000	4,813,660,028	4,641,848,028	82.0	0	171,812,000	95.6	96.4
対前年比	375,459,175	358,505,523	△ 743,998,255	-	0	1,102,503,778	-	△ 20.8
増減率	7.6	7.4	△ 16.1	-	-	466.2	-	-

収入済額は 38 億 6,950 万 5,191 円で、前年度に比べて 7 億 4,399 万 8,255 円 (16.1%) 減少している。主な要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費 2 億 5,650 万円の皆減、保育所等整備事業費 2 億 4,650 万 9 千円 (99.1%) の減少によるものである。

収入未済額 13 億 3,898 万 9,953 円は、主に保育所等整備事業費 2,136 万 3,600 円、水産流通基盤整備事業費 5 億 4,350 万 4,667 円、道整備交付金 907 万 675 円、29 年公共土木施設災害復旧費 5 億 9,480 万 8 千円及び社会資本整備総合交付金 1 億 3,819 万 7,611 円が翌年度繰越明許となっている。

サ 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	3,521,500,643	3,410,090,422	2,922,202,301	121.6	0	487,888,121	83.0	85.7
28	2,487,744,350	2,467,107,873	2,403,038,230	93.3	0	64,069,643	96.6	97.4
27	2,643,979,018	2,597,306,295	2,575,021,945	83.8	0	22,284,350	97.4	99.1
対前年比	1,033,756,293	942,982,549	519,164,071	-	0	423,818,478	-	△ 11.7
増減率	41.6	38.2	21.6	-	-	661.5	-	-

収入済額は 29 億 2,220 万 2,301 円で、前年度に比べて 5 億 1,916 万 4,071 円 (21.6%) 増加している。主な要因は、強い農業づくり交付金 5 億 3,930 万 4 千円の皆増によるものである。

収入未済額 4 億 8,788 万 8,121 円の内訳は、畜産収益力強化対策事業費 1 億 4,778 万 7 千円、農地耕作条件改善事業費 210 万円、林地崩壊防止事業費 827 万 5 千円、29 年農地災害復旧費 3,525 万 3,684 円、29 年農業用施設災害復旧費 6,611 万 9,437 円、29 年林業施設災害復旧費 2 億 2,717 万 2 千円及び 29 年農林公園災害復旧費 118 万 1 千円であり、翌年度繰越明許となっている。

シ 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	269,022,000	268,937,641	268,630,441	203.6	0	307,200	99.9	99.9
28	128,452,000	133,206,238	131,968,768	77.9	0	1,237,470	102.7	99.1
27	177,121,000	169,936,832	169,305,092	80.9	0	631,740	95.6	99.6
対前年比	140,570,000	135,731,403	136,661,673	-	0	△ 930,270	-	0.8
増減率	109.4	101.9	103.6	-	-	△ 75.2	-	-

収入の内訳は資料第 4 表 (P117) のとおりである。

収入済額は2億6,863万441円で、前年度に比べ1億3,666万1,673円(103.6%)増加している。主な要因は、駅前駐車場用地の売却等により土地売払収入が1億2,466万5,781円(383.2%)増加したためである。

収入未済額30万7,200円は、土地建物貸付収入30万7,200円(本庁16万4,210円、金城支所1万7,110円及び旭支所12万5,880円)である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科目名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	25,856,695	26,601,892	745,197	2.9
ケーブルテレビ設備貸付料	35,126,910	35,126,910	0	0.0
土地売払収入	32,533,001	157,198,782	124,665,781	383.2
資源ごみ売払収入	16,443,312	15,577,358	△ 865,954	△ 5.3

*1,000万円以上の科目を計上している。

ス 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	1,553,114,000	1,550,834,055	1,550,834,055	80.9	0	0	99.9	100.0
28	1,919,682,000	1,917,054,429	1,917,054,429	85.7	0	0	99.9	100.0
27	2,245,062,000	2,236,125,316	2,236,125,316	260.7	0	0	99.6	100.0
対前年比	△ 366,568,000	△ 366,220,374	△ 366,220,374	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 19.1	△ 19.1	△ 19.1	-	-	-	-	-

収入済額は15億5,083万4,055円で、前年度に比べ3億6,622万374円(19.1%)減少している。主な要因は、ふるさと寄附金が前年度に比べ2億9,321万2,852円(17.7%)の減少及び地域振興協力金(中国電力からの寄附金)が1億3,833万8千円(53.2%)減少となったためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科目名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
ふるさと寄附金	1,655,364,429	1,362,151,577	△ 293,212,852	△ 17.7
地域振興協力金	260,000,000	121,662,000	△ 138,338,000	△ 53.2
山藤功奨学基金	0	50,000,000	50,000,000	皆増
文化振興寄附金	50,000	12,050,000	12,000,000	24,000.0

*1,000万円以上の科目について計上している。

セ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	2,139,855,000	2,049,362,848	2,049,362,848	182.0	0	0	95.8	100.0
28	1,203,953,000	1,126,281,773	1,126,281,773	63.9	0	0	93.5	100.0
27	1,828,096,000	1,762,133,000	1,762,133,000	146.6	0	0	96.4	100.0
対前年比	935,902,000	923,081,075	923,081,075	-	0	0	-	0.0
増減率	77.7	82.0	82.0	-	-	-	-	-

(ア) 特別会計繰入金（駐車場事業特別会計繰入金）

収入済額は 302 万 7 千円で、前年度に比べ皆増している。

(イ) 基金繰入金

収入済額は 20 億 4,633 万 5,848 円で、前年度に比べ 9 億 2,005 万 4,075 円 (81.7%) 増加している。これは、主に平成 29 年 7 月に発生した災害復旧費等の財源とするために、4 年ぶりに財政調整基金から 10 億円繰入されたためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
減債基金繰入金	80,000,000	80,000,000	0	0.0
まちづくり振興基金繰入金	157,405,612	170,398,472	12,992,860	8.3
地域振興基金繰入金	329,643,758	290,727,645	△ 38,916,113	△ 11.8
ふるさと応援基金繰入金	509,126,255	454,126,542	△ 54,999,713	△ 10.8
財政調整基金繰入金	0	1,000,000,000	1,000,000,000	皆増

* 5,000 万円以上の科目について計上している。

ソ 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	615,290,977	615,291,916	615,291,916	94.9	0	0	100.0	100.0
28	648,259,020	648,259,024	648,259,024	78.2	0	0	100.0	100.0
27	828,561,443	828,560,609	828,560,609	143.1	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 32,968,043	△ 32,967,108	△ 32,967,108	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.1	-	-	-	-	-

タ 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	1,058,131,000	1,109,480,295	1,089,708,039	80.3	0	19,772,256	103.0	98.2
28	1,328,784,000	1,375,444,029	1,356,508,094	107.4	183,351	18,752,584	102.1	98.6
27	1,253,517,000	1,281,827,648	1,263,024,403	120.0	622,400	18,180,845	100.8	98.5
対前年比	△ 270,653,000	△ 265,963,734	△ 266,800,055	-	△ 183,351	1,019,672	-	△ 0.4
増減率	△ 20.4	△ 19.3	△ 19.7	-	△ 100.0	5.4	-	-

収入の内訳は資料第4表(P117)のとおりである。

収入済額は10億8,970万8,039円で、前年度に比べ2億6,680万55円(19.7%)減少している。

減少した主な要因は、前年度に比べ浜田駅周辺用地取得貸付金2億8,200万円が皆減したためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである

(単位：円・%)

科 目 名	平成28年度	平成29年度	差引額	増減率
延滞金	8,646,127	12,649,251	4,003,124	46.3
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
勤労者福祉対策事業預託金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
浜田市漁業経営安定資金貸付金	29,980,000	12,148,000	△ 17,832,000	△ 59.5
浜田市旋網漁業経営安定資金貸付金	21,944,000	13,944,000	△ 8,000,000	△ 36.5
島根県小規模企業育成資金預託金	45,693,000	45,693,000	0	0.0
浜田市中小企業特別融資預託金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
ゆうひパーク浜田株式会社経営改善資金貸付金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	50,251,000	48,876,000	△ 1,375,000	△ 2.7
地域支援事業委託費	210,796,000	188,952,000	△ 21,844,000	△ 10.4
県林業公社造林事業費	26,223,587	30,051,647	3,828,060	14.6
河川浄化事業費	10,898,000	10,960,000	62,000	0.6
福祉医療高額療養費（国保分）	16,624,812	12,315,920	△ 4,308,892	△ 25.9
福祉医療高額療養費（社保分）	18,433,277	27,330,427	8,897,150	48.3
消防団員退職報償金受入金	11,324,000	23,914,000	12,590,000	111.2
派遣職員手当費	76,696,419	74,052,231	△ 2,644,188	△ 3.4
高齢者乗車券収入	35,457,000	33,640,500	△ 1,816,500	△ 5.1
生活保護費返還金	6,483,745	14,874,407	8,390,662	129.4
介護プラン料	36,791,800	43,317,500	6,525,700	17.7
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	25,475,485	30,234,767	4,759,282	18.7
休日診療所診療収入	9,799,223	11,898,864	2,099,641	21.4
環境雑入	21,468,734	22,251,686	782,952	3.6
予防接種収入	22,386,000	22,794,000	408,000	1.8
指定管理者納付金（国民宿舎千疊苑）	21,750,222	21,600,000	△ 150,222	△ 0.7
雇用促進住宅納付金	72,035,744	67,000,000	△ 5,035,744	△ 7.0
島根県消防救急デジタル無線負担金返還金	0	50,781,577	50,781,577	皆増

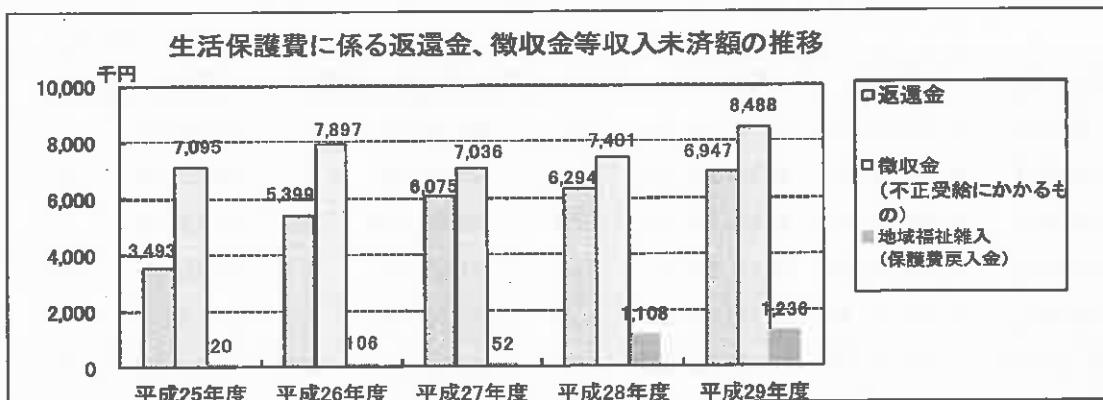
* 1,000万円以上の科目について計上している。

収入未済額 1,977万 2,256円の主なものは、災害援護資金貸付金 89万 1,627円（前年比△12.4%）、生活保護費返還金 694万 6,513円（同10.4%）、生活保護費徴収金 848万 8,188円（同14.7%）、地域福祉雑入（主に生活保護費戻入金）128万 1,332円（同15.6%）、児童扶養手当返還金収入（過年度分）135万 8,730円（同5.5%）などである。

今年度は不納欠損はなし。

生活保護費の返還金、徴収金及び地域福祉雑入は、収入未済額が増加しつづけているため、効率的で効果的な収納対策の強化はもとより、「浜田市財務規則」並びに「浜田市生活保護費返還金及び徴収金債権管理要領」に基づき、厳密で適正な債権管理に努められたい。

生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移



(注) 収入未済額には不納欠損額を含まない。

〔諸収入の収入未済について〕 地域福祉課 回答

【主な増加理由】

- ①老齢年金の受給資格期間短縮による遡及受給者（10年間）の増加
- ②窓口支給時の徴収ができなくなったこと
(山陰合同銀行浜田市役所出張所閉鎖のため)

【収納対策】

- ①被保護者等に対し滞納発生時に指導、収入申告義務の説明を徹底する。
- ②収入の事前把握と一括納付に努める。
- ③本人申出による保護費からの徴収（平成30年10月1日法改正予定）

いずれも納付指導は行うが、すでに消費済で分納しても長期間になるケースが多いので、今後は特に③が有効と思われる。

- 生活保護返還金…被保護者が、急迫の場合等において資力があるにかかわらず保護受給時に支給した保護費の返還（生活保護法第63条）
- 生活保護費徴収金…不実の申請その他不正な手段により保護受給時に支給した保護費の徴収（生活保護法第78条）
- 地域福祉雑入…主に収入申告の遅滞による収入の遡及認定等未申告、保護費変更に伴う過支給となった保護費の戻入分

3 歳出

(1) 決算の状況

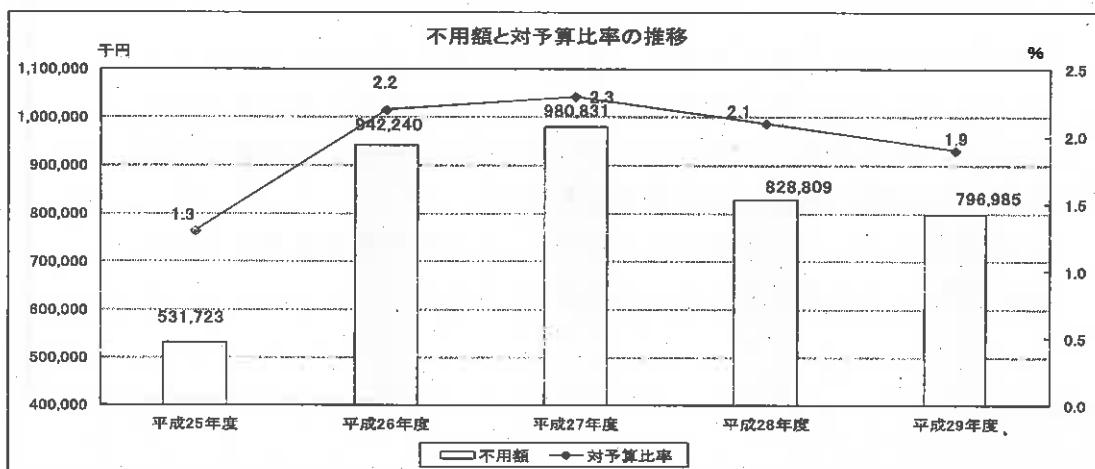
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	(単位：円・%)	
						不用額	不用率
平成29年度	41,622,672,795	38,216,440,669	91.8	2,609,246,882	6.3	796,985,244	1.9
平成28年度	40,047,941,370	38,619,274,747	96.4	599,857,795	1.5	828,808,828	2.1
平成27年度	43,580,567,461	41,953,503,388	96.3	646,233,370	1.5	980,830,703	2.3
平成26年度	43,162,593,854	40,971,002,547	94.9	1,249,351,461	2.9	942,239,846	2.2
平成25年度	42,471,387,099	39,342,523,303	92.6	2,597,140,854	6.1	531,722,942	1.3
対前年度増減	1,574,731,425	△ 402,834,078	△ 4.6	2,009,389,087	4.8	△ 31,823,584	△ 0.2
増減率	3.9	△ 1.0	-	335.0	-	△ 3.8	-

支出済額は382億1,644万669円で、前年度に比べ4億283万4,078円(1.0%)の減少となっている。主な要因は、平成29年7月に発生した豪雨災害による災害復旧費と、繰上償還により公債費は増加したが、浜田駅周辺の用地取得が完了したことによる貸付金の減少、浜田浄苑の大規模改修完了等による普通建設事業の減少及びふるさと寄附金の減少による補助費等が減少したためである。

予算算現額に対する執行率は91.8%で、前年度に比べ4.6ポイント減少している。これは、翌年度繰越額が26億924万6,882円で、前年度に比べ20億938万9,087円(335.0%)増加しているためである。

不用額は7億9,698万5,244円で、前年度に比べ3,182万3,584円(3.8%)減少している。予算額に対する不用額の割合は1.9%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

不用額と対予算比率の推移(平成25年度～平成29年度)は、次のとおりである。



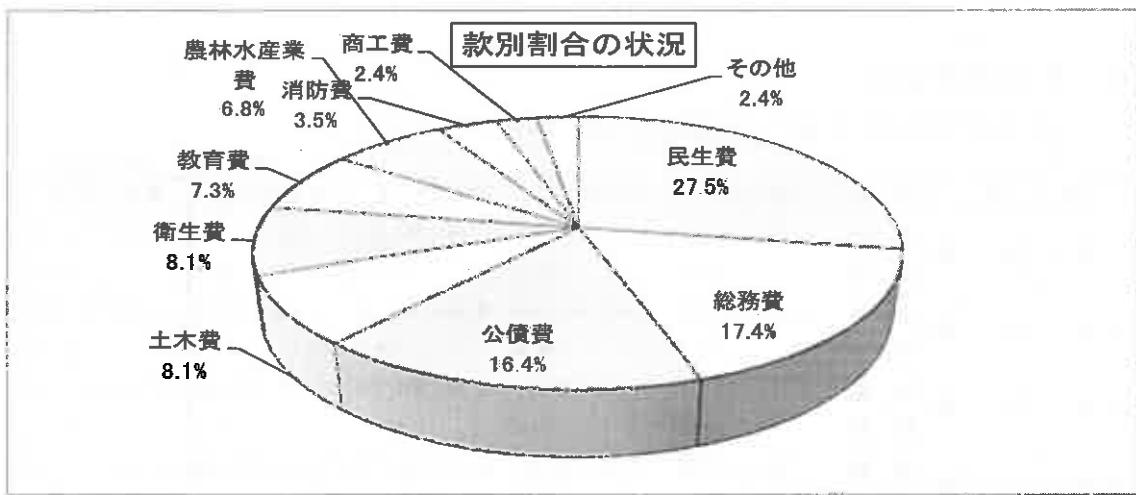
(2) 各款別の状況

歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・ポイント)

款名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 議会費	金額	261,786,097	267,689,905	261,441,931	251,372,247	246,571,159
	指數	100.0	102.3	1018.7	96.0	94.2
2 総務費	金額	5,471,523,825	5,821,980,990	8,464,751,390	6,640,031,892	6,635,503,999
	指數	100.0	106.4	154.7	121.4	121.3
3 民生費	金額	9,638,103,873	10,115,180,113	10,360,441,013	11,135,921,095	10,526,591,510
	指數	100.0	104.9	107.5	115.5	109.2
4 衛生費	金額	3,126,273,272	3,009,700,431	3,244,629,104	3,604,536,654	3,084,342,663
	指數	100.0	96.3	103.8	115.3	98.7
5 労働費	金額	60,031,988	60,121,333	50,486,964	49,002,969	48,922,712
	指數	100.0	100.1	84.1	81.6	81.5
6 農林水産業費	金額	1,989,735,221	2,137,449,337	2,854,857,709	2,324,653,417	2,604,071,565
	指數	100.0	107.4	143.5	116.8	130.9
7 商工費	金額	1,151,755,449	1,178,523,877	1,136,324,901	1,166,724,879	934,866,541
	指數	100.0	102.3	98.7	101.3	81.2
8 土木費	金額	4,734,395,118	4,446,683,908	3,827,976,891	3,696,039,147	3,103,912,015
	指數	100.0	93.9	80.9	78.1	65.6
9 消防費	金額	1,492,501,939	1,530,508,789	1,292,273,543	1,260,702,473	1,346,658,629
	指數	100.0	102.5	86.6	84.5	90.2
10 教育費	金額	4,277,882,329	4,578,192,295	4,154,453,148	2,724,614,958	2,777,066,487
	指數	100.0	107.0	97.1	63.7	64.9
11 災害復旧費	金額	741,244,128	1,999,597,240	643,109,079	61,987,440	637,910,812
	指數	100.0	269.8	86.8	8.4	86.1
12 公債費	金額	6,397,290,064	5,825,374,329	5,662,757,715	5,703,687,576	6,270,022,577
	指數	100.0	91.1	88.5	89.2	98.0
13 予備費	金額	(充当15,698,500) 0	(充当18,263,019) 0	(充当4,048,463) 0	(充当4,139,782) 0	(充当7,235,980) 0
	指數	-	-	-	-	-
合計	金額	39,342,523,303	40,971,002,547	41,953,503,388	38,619,274,747	38,216,440,669
	指數	100.0	104.1	106.6	98.2	97.1

(注) 指数は、平成25年度を100とした。



[前年度と比べて増となった款]

- ・ 災害復旧費 5億7,592万3,372円 (929.1%)
- ・ 公債費 5億6,633万5,001円 (9.9%)
- ・ 農林水産業費 2億7,941万8,148円 (12.0%)
- ・ 消防費 8,595万6,156円 (6.8%)
- ・ 教育費 5,245万1,529円 (1.9%)

[前年度と比べて減となった款]

- ・ 民生費 6億932万9,585円 (5.5%)
- ・ 土木費 5億9,212万7,132円 (16.0%)
- ・ 衛生費 5億2,019万3,991円 (14.4%)
- ・ 商工費 2億3,185万8,338円 (19.9%)
- ・ 議会費 480万1,088円 (1.9%)
- ・ 総務費 452万7,893円 (0.1%)
- ・ 労働費 8万257円 (0.2%)

また、各款別の歳出状況は、次のとおりである。なお、翌年度繰越額の内訳は、資料第9表(P127)のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	250,541,000	246,571,159	0	3,969,841	98.4
28	254,892,000	251,372,247	0	3,519,753	98.6
27	265,013,000	261,441,931	0	3,571,069	98.7
対前年度比較	△ 4,351,000	△ 4,801,088	0	450,088	△ 0.2
増減率	△ 1.7	△ 1.9	-	12.8	-

支出済額は2億4,657万1,159円で、前年度に比べ480万1,088円(1.9%)の減少であり、予算現額に対する執行率は98.4%となっている。

議会費の主な事業については、次のとおりである。(職員給与費を除く)

(単位：円・%)

主な事業名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
議員報酬及び手当	132,769,450	129,552,750	△ 3,216,700	△ 2.4
議員共済会給付費負担金	41,328,000	40,017,600	△ 1,310,400	△ 3.2

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,790,734,000	6,635,503,999	2,730,000	152,500,001	97.7
28	6,797,056,222	6,640,031,892	4,411,000	152,613,330	97.7
27	8,739,836,371	8,464,751,390	105,557,480	169,527,501	96.9
対前年度比較	△ 6,322,222	△ 4,527,893	△ 1,681,000	△ 113,329	0.0
増減率	△ 0.1	△ 0.1	△ 38.1	△ 0.1	-

支出済額は66億3,550万3,999円で、前年度に比べ452万7,893円(0.1%)の減少であり、予算現額に対する執行率は97.7%となっている。

主な要因は、分庁舎整備事業(北分庁舎の取得及び改修工事)2億8,359万9,988円(皆増)の増加、市有財産有効活用推進基金積立金5億円(皆増)及び市民生活安定化基金積立金5億円(皆増)の設置等で増加したが、減債基金積立金9億1,639万2,507円(5,107.3%)の減少、ふるさと寄附推進事業費2億9,193万1,779円(17.6%)の減少等によるものである。

総務費の項目別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 総務管理費	6,025,222,498	6,000,401,632	△ 24,820,866	△ 0.4
2 徴税費	341,594,082	305,566,814	△ 36,027,268	△ 10.5
3 戸籍住民基本台帳費	159,985,539	164,086,865	4,101,326	2.6
4 選挙費	58,408,766	115,387,738	56,978,972	97.6
5 統計調査費	18,834,841	20,458,639	1,623,798	8.6
6 監査委員費	35,986,166	29,602,311	△ 6,383,855	△ 17.7
合 計	6,640,031,892	6,635,503,999	△ 4,527,893	△ 0.1

総務費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
分庁舎整備事業	0	283,599,988	283,599,988	皆増
市有財産有効活用推進基金積立金	0	500,000,000	500,000,000	皆増
市民生活安定化基金積立金	0	500,000,000	500,000,000	皆増
ひやこるネットみすみ運営事業	97,437,813	101,351,864	3,914,051	4.0
庁舎等維持管理費	119,624,175	122,098,927	2,474,752	2.1
財政調整基金積立金	321,618,812	283,400,030	△ 38,218,782	△ 11.9
路線バス利用促進事業	117,486,000	131,277,000	13,791,000	11.7
ふるさと寄附促進事業	1,655,617,399	1,363,685,620	△ 291,931,779	△ 17.6
基幹系システム次世代化事業	157,027,248	158,614,848	1,587,600	1.0
国県補助金等精算返還金	135,854,954	128,668,443	△ 7,186,511	△ 5.3

* 1億円以上の事業について計上している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,776,200,080	10,526,591,510	32,158,400	217,450,170	97.7
28	11,451,945,000	11,135,921,095	110,774,700	205,249,205	97.2
27	10,514,357,000	10,360,441,013	2,000,000	151,915,987	98.5
対前年度比較	△ 675,744,920	△ 609,329,585	△ 78,616,300	12,200,965	0.5
増減率	△ 5.9	△ 5.5	△ 71.0	5.9	-

支出済額は105億2,659万1,510円で、前年度に比べ6億932万9,585円(5.5%)の減少であり、予算現額に対する執行率は97.7%となっている。

主な要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費2億4,800

万円（皆減）、私立保育所施設整備補助事業費 2億7,079万9,400円（87.1%）の減少によるものである。

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 社会福祉費	6,317,108,926	5,988,088,945	△ 329,019,981	△ 5.2
2 児童福祉費	3,976,642,279	3,701,901,428	△ 274,740,851	△ 6.9
3 生活保護費	842,169,890	836,601,137	△ 5,568,753	△ 0.7
4 災害救助費	0	0	0	-
合 計	11,135,921,095	10,526,591,510	△ 609,329,585	△ 5.5

民生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
障がい者介護給付事業	898,078,066	930,362,239	32,284,173	3.6
障がい者訓練等給付事業	495,052,125	500,831,384	5,779,259	1.2
老人保護措置費	385,485,926	391,644,100	6,158,174	1.6
福祉医療給付事業	178,392,808	190,007,847	11,615,039	6.5
後期高齢者医療制度事業	831,037,428	836,440,066	5,402,638	0.7
放課後児童クラブ設置事業	115,043,796	125,883,174	10,839,378	9.4
児童扶養手当支給事業	215,770,012	218,966,651	3,196,639	1.5
児童手当支給事業	770,042,559	756,133,950	△ 13,908,609	△ 1.8
私立保育所保育事業	2,203,344,060	2,294,652,245	91,308,185	4.1
扶助費（生活保護費）	750,494,792	741,527,101	△ 8,967,691	△ 1.2

*1億円以上の事業について計上している。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,165,150,000	3,084,342,663	0	80,807,337	97.4
28	3,729,202,000	3,604,536,654	4,685,000	119,980,346	96.7
27	3,401,666,289	3,244,629,104	0	157,037,185	95.4
対前年度比較	△ 564,052,000	△ 520,193,991	△ 4,685,000	△ 39,173,009	0.7
増減率	△ 15.1	△ 14.4	皆減	△ 32.6	-